令 和 6 年 度

福島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

福 島 市 監 査 委 員

7監 第　４０　号
令和7年8月１９日

福島市長　木　幡　　浩　様

福島市監査委員　矢　吹　淳　一
同　　佐　藤　　成
同　　黒　澤　　仁
同　　後　藤　善　次

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和６年度福島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、地方自治法第１９９条の２の規定により、監査委員　矢吹淳一を総務部の所管事項に係る決算審査について除斥しました。

目　次

令和６年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第１　準拠している基準 5
第２　審査の種類 5
第３　審査の対象 5
第４　審査の着眼点 5
第５　審査の主な実施内容 5
第６　審査の実施場所及び日程 5
第７　審査の結果 5
第８　決算の概要等 6
Ⅰ　決算の総括 6
１　総計決算額 6
２　純計決算額 6
３　決算収支 7
４　不納欠損額、収入未済額 7
５　不用額 7
６　市債現在高 8
７　財政指標 8
８　意見 9
Ⅱ　一般会計 11
１　歳　入 12
（１）歳入決算額の概要 12
（２）款別歳入決算額 13
１款　市税 13
２款　地方譲与税 15
３款　利子割交付金 16
４款　配当割交付金 16
５款　株式等譲渡所得割交付金 16
６款　法人事業税交付金 16
７款　地方消費税交付金 17
８款　ゴルフ場利用税交付金 17
９款　環境性能割交付金 17
１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金 17
１１款　地方特例交付金 18
１２款　地方交付税 18
１３款　交通安全対策特別交付金 18
１４款　分担金及び負担金 18
１５款　使用料及び手数料 19
１６款　国庫支出金 20
１７款　県支出金 20
１８款　財産収入 21
１９款　寄附金 22
２０款　繰入金 22
２１款　繰越金 23
２２款　諸収入 23
２３款　市債 24
２　歳　　出 25
（１）歳出決算額の概要 25
（２）款別歳出決算額 27
１款　議会費 27
２款　総務費 27
３款　民生費 28
４款　衛生費 29
５款　労働費 29
６款　農林水産業費 30
７款　商工費 30
８款　土木費 31
９款　消防費 31
１０款　教育費 32
１１款　災害復旧費 32
１２款　公債費 33
１３款　予備費 33
Ⅲ　特別会計 34
１　国民健康保険事業費特別会計 35
２　飯坂町財産区特別会計 38
３　公設地方卸売市場事業費特別会計 40
４　土地区画整理事業費特別会計 42
５　介護保険事業費特別会計 43
６　庁舎整備基金運用特別会計 46

７　後期高齢者医療事業費特別会計―――――――――――――――――――――――― 47
８　青木財産区特別会計―――――――――――――――――――――――――――― 50
９　工業団地整備事業費特別会計―――――――――――――――――――――――― 51
１０　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計――――――――――――――――― 53
Ⅳ　財産の状況――――――――――――――――――――――――――――――― 56
１　公有財産――――――――――――――――――――――――――――――― 56
２　物　　品――――――――――――――――――――――――――――――― 57
３　債　　権――――――――――――――――――――――――――――――― 57
４　基　　金――――――――――――――――――――――――――――――― 57
５　財 産 区――――――――――――――――――――――――――――――― 59

令和６年度福島市基金運用状況審査意見書

第１　準拠している基準――――――――――――――――――――――――――――― 60
第２　審査の種類――――――――――――――――――――――――――――――― 60
第３　審査の対象――――――――――――――――――――――――――――――― 60
第４　審査の着眼点――――――――――――――――――――――――――――― 60
第５　審査の主な実施内容――――――――――――――――――――――――――― 60
第６　審査の実施場所及び日程――――――――――――――――――――――――― 60
第７　審査の結果――――――――――――――――――――――――――――――― 60

審査資料

第１表　令和６年度決算総括表――――――――――――――――――――――――― 63
第２表　会計別・純計決算表――――――――――――――――――――――――― 64
第３表　会計別・歳入歳出決算表――――――――――――――――――――――― 65
第４表　自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）――――――――――――― 66
第５表　一般会計　目別・歳入決算額年度比較表――――――――――――――― 66
第６表　一般会計　目別・歳出決算額年度比較表――――――――――――――― 69
第７表　特別会計　目別・歳入歳出決算額年度比較表――――――――――――― 72
第８表　会計別・節別集計表――――――――――――――――――――――――― 78
第９表　会計別・翌年度繰越事業――――――――――――――――――――――― 79
第１０表　各会計流用状況一覧表――――――――――――――――――――――― 80
第１１表　会計別・市債現在高表――――――――――――――――――――――― 81

凡　　例

1　文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
　したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2　比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して
　表示した。
3　構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して
　表示した。
　したがって、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
4　各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「0」、「0.0」・・・・・・該当数値はあるが（0 を含む）、単位未満のもの
　「△」・・・・・・・・・減数又は負数
　「－」・・・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

令和６年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第１　準拠している基準

福島市監査基準

第２　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に基づく決算審査

第３　審査の対象

（１）令和６年度福島市一般会計歳入歳出決算
（２）令和６年度福島市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
（３）令和６年度福島市飯坂町財産区特別会計歳入歳出決算
（４）令和６年度福島市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
（５）令和６年度福島市土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
（６）令和６年度福島市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
（７）令和６年度福島市庁舎整備基金運用特別会計歳入歳出決算
（８）令和６年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
（９）令和６年度福島市青木財産区特別会計歳入歳出決算
（10）令和６年度福島市工業団地整備事業費特別会計歳入歳出決算
（11）令和６年度福島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

決算附属書類
（１）福島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
（２）実質収支に関する調書
（３）財産に関する調書

第４　審査の着眼点

決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成され、かつ、決算計数は正確であるか、また、予算の執行が適正に行われているか等を主眼とした。

第５　審査の主な実施内容

決算書類及び決算附属書類について、関係諸帳簿等を照合し、必要に応じて関係職員から説明を受けた。

また、審査にあたっては、例月出納検査や定期監査の結果も参考とした。

第６　審査の実施場所及び日程

１　実施場所

福島市役所

２　日程

令和７年７月１６日から令和７年８月１９日まで

第７　審査の結果

第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りでは、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数は正確であると認められた。また、予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び審査結果の意見は、次のとおりである。

第８　決算の概要等

Ⅰ　決算の総括

１　総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	199,322,208,841 円
歳　出　総　額	191,231,454,239 円
歳入歳出差引額	8,090,754,602 円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第１表　総計決算額の状況

（単位：円・％）

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		136,983,126,064	130,714,101,758	6,269,024,306
特別会計	国民健康保険事業費	23,964,015,186	22,782,659,482	1,181,355,704
	飯坂町財産区	224,426,443	185,253,842	39,172,601
	公設地方卸売市場事業費	284,882,586	245,741,467	39,141,119
	土地区画整理事業費	3,238,188,196	3,233,351,981	4,836,215
	介護保険事業費	28,560,340,132	28,070,398,038	489,942,094
	庁舎整備基金運用	1,001,000,000	1,001,000,000	0
	後期高齢者医療事業費	4,377,145,358	4,365,611,317	11,534,041
	青木財産区	13,790,261	910,130	12,880,131
	工業団地整備事業費	648,848,797	616,645,486	32,203,311
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	26,445,818	15,780,738	10,665,080
	小計	62,339,082,777	60,517,352,481	1,821,730,296
合計		199,322,208,841	191,231,454,239	8,090,754,602
前年度の総計決算額		191,791,822,805	184,530,800,635	7,261,022,170
前年度比較	増減額	7,530,386,036	6,700,653,604	829,732,432
	増減率	3.9	3.6	11.4

歳入決算額は199,322,208,841円（一般会計136,983,126,064円、特別会計62,339,082,777円）、歳出決算額は191,231,454,239円（一般会計130,714,101,758円、特別会計60,517,352,481円）で、前年度に比べて歳入で7,530,386,036円（3.9％）、歳出で6,700,653,604円（3.6％）それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は8,090,754,602円で、前年度に比べて829,732,432円（11.4％）増加している。

２　純計決算額

一般会計及び特別会計から相互に繰り入れ、繰り出した額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	188,880,901,612 円
歳出純計決算額	180,790,147,010 円
歳入歳出差引額	8,090,754,602 円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第２表　純計決算額の状況

（単位：円・％）

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		133,668,631,837	123,587,288,756	10,081,343,081
特別会計	国民健康保険事業費	21,983,182,623	22,782,659,482	△ 799,476,859
	飯坂町財産区	224,426,443	185,253,842	39,172,601
	公設地方卸売市場事業費	204,001,586	245,741,467	△ 41,739,881
	土地区画整理事業費	3,224,757,196	13,351,981	3,211,405,215
	介護保険事業費	24,399,034,198	27,980,180,008	△ 3,581,145,810
	庁舎整備基金運用	1,001,000,000	1,000,000,000	1,000,000
	後期高齢者医療事業費	3,490,371,748	4,365,611,317	△ 875,239,569
	青木財産区	13,790,261	910,130	12,880,131
	工業団地整備事業費	648,848,797	616,645,486	32,203,311
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	22,856,923	12,504,541	10,352,382
	小計	55,212,269,775	57,202,858,254	△ 1,990,588,479
合計		188,880,901,612	180,790,147,010	8,090,754,602
前年度の純計決算額		184,544,203,738	177,283,181,568	7,261,022,170
前年度比較	増減額	4,336,697,874	3,506,965,442	829,732,432
	増減率	2.3	2.0	11.4

（注）詳細は、審査資料第２表参照

歳入純計決算額188,880,901,612円、歳出純計決算額180,790,147,010円は、総計決算額から一般会計及び特別会計にそれぞれ繰入金・繰出金として重複計上されている10,441,307,229円を控除したものである。前年度に比べて歳入で2.3％、歳出で2.0％それぞれ増加している。

3　決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第３表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区分			6年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
形式収支［歳入歳出決算差引額］		一般会計	6,269,024,306	5,442,593,979	826,430,327	15.2
		特別会計	1,821,730,296	1,818,428,191	3,302,105	0.2
		計	8,090,754,602	7,261,022,170	829,732,432	11.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	一般会計	49,284,264	201,613,000	△ 152,328,736	△ 75.6
		特別会計	16,600	7,798,600	△ 7,782,000	△ 99.8
		計	49,300,864	209,411,600	△ 160,110,736	△ 76.5
	繰越明許費繰越額	一般会計	1,380,696,049	1,459,536,204	△ 78,840,155	△ 5.4
		特別会計	0	0	0	－
		計	1,380,696,049	1,459,536,204	△ 78,840,155	△ 5.4
	事故繰越し繰越額	一般会計	0	665,884,394	△ 665,884,394	皆減
		特別会計	0	0	0	－
		計	0	665,884,394	△ 665,884,394	皆減
	計	一般会計	1,429,980,313	2,327,033,598	△ 897,053,285	△ 38.5
		特別会計	16,600	7,798,600	△ 7,782,000	△ 99.8
		計	1,429,996,913	2,334,832,198	△ 904,835,285	△ 38.8
実質収支		一般会計	4,839,043,993	3,115,560,381	1,723,483,612	55.3
		特別会計	1,821,713,696	1,810,629,591	11,084,105	0.6
		計	6,660,757,689	4,926,189,972	1,734,567,717	35.2
単年度収支		一般会計	1,723,483,612	△ 3,884,224,045	5,607,707,657	－
		特別会計	11,084,105	△ 288,713,880	299,797,985	－
		計	1,734,567,717	△ 4,172,937,925	5,907,505,642	－

（注）詳細は、審査資料第１表参照

形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は、8,090,754,602円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,429,996,913円を差し引いた実質収支は、6,660,757,689円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支4,926,189,972円を差し引いた本年度の単年度収支は、1,734,567,717円のプラスとなっている。

4　不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第４表　不納欠損額・収入未済額の状況

（単位：円・％）

区分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	103,941,104	106,279,532	△ 2,338,428	△ 2.2
	特別会計	135,151,885	122,243,694	12,908,191	10.6
	計	239,092,989	228,523,226	10,569,763	4.6
収入未済額	一般会計	3,814,892,688	5,963,338,136	△ 2,148,445,448	△ 36.0
	特別会計	1,228,492,830	1,222,778,918	5,713,912	0.5
	計	5,043,385,518	7,186,117,054	△ 2,142,731,536	△ 29.8

（注）詳細は、審査資料第３表参照

不納欠損額は、前年度に比べて10,569,763円(4.6%)増加しているが、収入未済額は、前年度に比べて2,142,731,536円(29.8%)減少している。

5　不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第５表　不用額の状況

（単位：円・％）

区分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	5,883,551,074	5,483,945,431	399,605,643	7.3
特別会計	1,266,279,519	1,197,860,744	68,418,775	5.7
計	7,149,830,593	6,681,806,175	468,024,418	7.0

（注）詳細は、審査資料第３表参照

不用額は、前年度に比べて468,024,418円(7.0%)増加している。

6　市債現在高

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

第６表　市債現在高の状況

（単位：円）

区分		5年度末 現在高（A）	借入額（B）	償還額（C）	6年度末 現在高 （A）＋（B）－（C）
一般会計		98,949,858,292	11,327,700,000	9,665,063,991	100,612,494,301
特別会計	公設地方卸売市場事業費	64,713,746	0	15,579,952	49,133,794
	土地区画整理事業費	67,534,437	0	12,335,946	55,198,491
	工業団地整備事業費	1,257,000,000	611,800,000	0	1,868,800,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,628,000	0	0	1,628,000
	計	1,390,876,183	611,800,000	27,915,898	1,974,760,285
合計		100,340,734,475	11,939,500,000	9,692,979,889	102,587,254,586

（注）詳細は、審査資料第１１表参照

本年度末現在高は、102,587,254,586円で前年度末に比べて2,246,520,111円（2.2%）増加している。

また、市債現在高の年度別状況は、次表のとおりである。

第７表　市債現在高の年度別状況

（単位：円・%）

区分		2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
一般会計		94,603,710,237	100,000,698,356	100,048,500,598	98,949,858,292	100,612,494,301
特別会計	公設地方卸売市場事業費	85,228,501	93,494,632	80,635,506	64,713,746	49,133,794
	土地区画整理事業費	120,404,582	96,114,237	81,862,568	67,534,437	55,198,491
	工業団地整備事業費	441,441,301	399,024,565	432,424,565	1,257,000,000	1,868,800,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,628,000	1,628,000	1,628,000	1,628,000	1,628,000
	計	648,702,384	590,261,434	596,550,639	1,390,876,183	1,974,760,285
合計		95,252,412,621	100,590,959,790	100,645,051,237	100,340,734,475	102,587,254,586
前年度増減額		4,499,888,650	5,338,547,169	54,091,447	△ 304,316,762	2,246,520,111
前年度増減率		5.0	5.6	0.1	△ 0.3	2.2

7　財政指標

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や掌握を行うために、統一的な基準で整理した地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計に「土地区画整理事業費特別会計の一部」、「庁舎整備基金運用特別会計」及び「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計」を加えたものである。

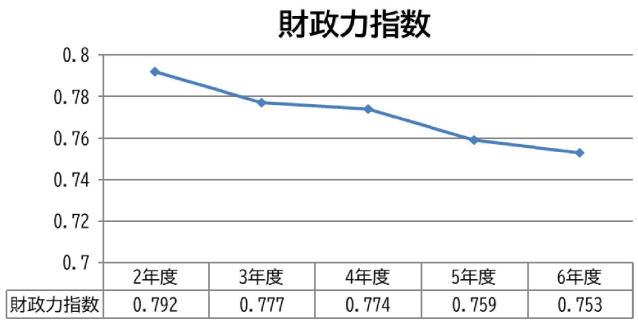
（1）財政力指数

この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む過去３年間の平均値であり、財政力を測る方法として一般に用いられている。

この指数は、数値が「１」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度は0.753で、前年度に比べて0.006ポイント低下している。

（単位：ポイント）

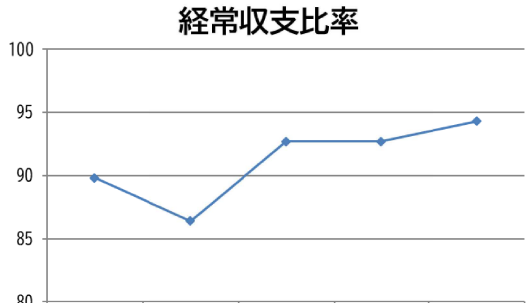


(2) 経常収支比率

この比率は、経常的経費のために、経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、通常、財政構造の弾力性を示す指標として、比率が低いほど弾力性があるとされており、この比率が高くなると、臨時的経費に回せる資金が少なくなるため、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は94.3%で、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

（単位：%）



	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	89.8	86.4	92.7	92.7	94.3

8　意　見

令和 6 年度は、観光客が約 842 万人、移住者 472 人と過去最多となるペースで推移し、新規就農者は 69 人と過去最高を記録した。そして、ふるさと納税は福島県内初の 20 億円超えを果たすなど、これまでの施策の成果が現れた年となった。さらに、「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」を柱とした待機児童対策推進パッケージにより、令和 3 年度以降の保育施設における待機児童は解消されており、待機児童ゼロが定着してきている。加えて、本年 3 月にはこれまで取り組んできた公共施設の戦略的再編整備に基づく初めての完成施設として市民センターを含む複合棟が供用を開始した。

令和 6 年度の決算は、歳入歳出ともに前年度に比べて増加、実質収支、単年度収支ともにプラスになった。

歳入においては、市税で高水準の収入率を維持し、前年度よりも増収となった。今後は、公共施設の老朽化対策、少子高齢化に伴う社会保障関連経費等の増加が見込まれることから、引き続き、市税はもとより、ふるさと寄附金、ネーミングライツ収入、国県補助金、国の財政支援措置のある有利な市債、保有資産の有効活用、受益者負担の適正化など財源の確保に努められたい。

各種業務におけるデジタル化が加速しており、ＩＣＴ、ＡＩ、ＲＰＡを活用した業務改革・効率化や、業務システムの内製化による事務作業の削減により、大幅な業務改善が図られている。市民サービス向上を目指したＤＸの推進に当たっては、高齢者に配慮したやさしいデジタル化や、デジタル庁が推進する「書かないワンストップ窓口」の導入により、窓口手続における住民負担の軽減と、職員の業務負荷の軽減の両立を目指すなど、行政事務の高度化・効率化による恩恵が全市民に及ぶことを期待するものである。

財務に関する事務については、令和 6 年度に実施した定期監査などにおいて、前年度に引き続き各部局に共通して起こりがちな事務処理ミスの事例が散見された。引き続き、他の部局の監査結果なども参考にし、組織全体で対応策を考えるなど「内部統制」の強化を図り、事務の適正な執行が確保されることを望むものである。

近年、気候変動による集中豪雨や猛暑など市民生活に深刻な影響を及ぼす自然災害が激甚化・頻発化している。これまでの地震を含む自然災害の教訓を活かした防災・減災

はもとより、前例のない事態も想定した取り組みが求められている。また、従来の野生鳥獣による農業被害以外にも、ムクドリ、カラスに加えてツキノワグマによる生活環境被害が深刻化している。多種多様で複雑化する課題に対して、関係各所との連携を強化し、市民生活の安全安心の確保に向けてより有効な対策が講じられることを期待するものである。

また、福島駅東口地区第一種市街地再開発事業については、工事費の縮減や財源の確保などこれからも取り組むべき課題は多いと思われる。今後も、市民負担が可能な限り抑えられつつ、事業が順調に推移することを望むものである。

公共施設の老朽化対策に係る費用の増加に加え、物価上昇やエネルギー価格の高騰で財政環境は厳しさを増している。さらに、人口減少・少子高齢化や地球温暖化をはじめ諸課題に対応するために実施しなければならない事業はこれまで以上に重要になってきている。経済性・有効性・効率性の観点から、コスト削減、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドをより一層徹底し、財源の年度間調整を行う各種基金の有効活用も図るなど財政の健全性を確保しながら、必要な事業の推進を望むものである。

結びに、市民が行政に求める対応も複雑多様化しており、社会経済情勢の変化などに迅速に対応し、市民の安全安心な暮らしを守るため、緊急度や優先度の高い事業を中心に、適切なタイミングで施策が実施されることを望むものである。また、限りある財源と人的資源を有効に活用し、持続可能な行財政経営に引き続き取り組まれることを期待するものである。

Ⅱ　一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**136,983,126,064円**
歳　出　総　額	**130,714,101,758円**
歳入歳出差引額	**6,269,024,306円**

決算収支の状況及び款別決算構成図は、次表のとおりである。

第１表　　決算収支の状況

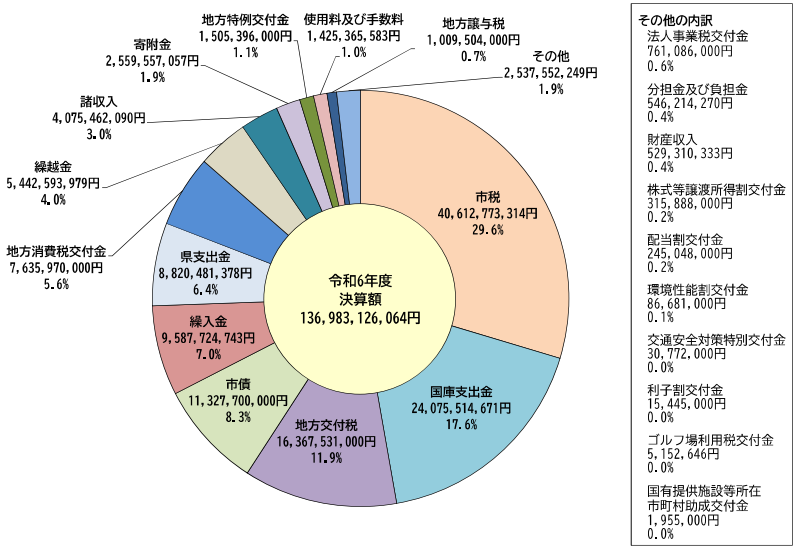
（単位：円・％）

区　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳　入　額　A	136,983,126,064	133,356,448,488	3,626,677,576	2.7
歳　出　額　B	130,714,101,758	127,913,854,509	2,800,247,249	2.2
歳入歳出差引額　C（A－B）	6,269,024,306	5,442,593,979	826,430,327	15.2
翌年度へ繰り越すべき財源　D	1,429,980,313	2,327,033,598	△ 897,053,285	△ 38.5
継続費逓次繰越額	49,284,264	201,613,000	△ 152,328,736	△ 75.6
繰越明許費繰越額	1,380,696,049	1,459,536,204	△ 78,840,155	△ 5.4
事故繰越し繰越額	0	665,884,394	△ 665,884,394	皆減
実質収支（C－D）	4,839,043,993	3,115,560,381	1,723,483,612	55.3
単年度収支	1,723,483,612	△ 3,884,224,045	5,607,707,657	－

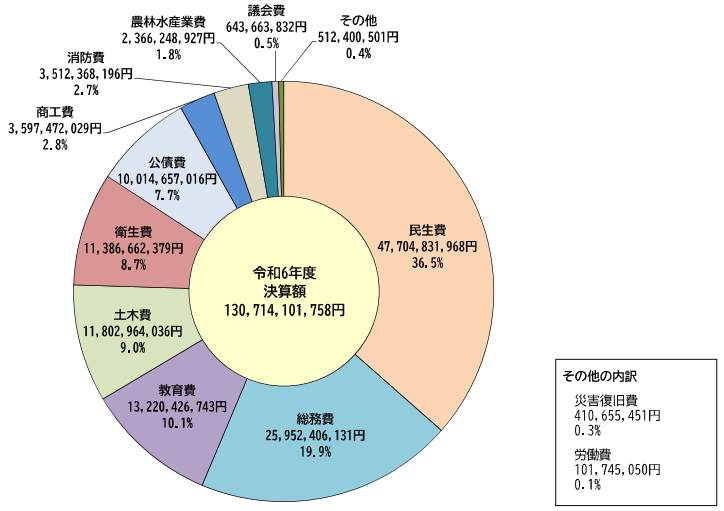
歳入歳出差引額は6,269,024,306円で、前年度に比べて826,430,327円（15.2％）増加している。実質収支は4,839,043,993円で、前年度に比べて1,723,483,612円（55.3％）増加している。単年度収支は1,723,483,612円のプラスとなっている。

図－１　　一般会計款別決算構成図

【歳入】



【歳出】



1　歳　入

（１）歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第２表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額
140,461,406,544	140,887,530,146	136,983,126,064	97.5	97.2	103,941,104	3,814,892,688

ア　収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第３表　　収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	市税	40,612,773,314	40,644,944,782	△ 32,171,468	△ 0.1
2	地方譲与税	1,009,504,000	999,233,000	10,271,000	1.0
3	利子割交付金	15,445,000	12,287,000	3,158,000	25.7
4	配当割交付金	245,048,000	162,775,000	82,273,000	50.5
5	株式等譲渡所得割交付金	315,888,000	176,004,000	139,884,000	79.5
6	法人事業税交付金	761,086,000	808,070,000	△ 46,984,000	△ 5.8
7	地方消費税交付金	7,635,970,000	7,523,103,000	112,867,000	1.5
8	ゴルフ場利用税交付金	5,152,646	5,342,417	△ 189,771	△ 3.6
9	環境性能割交付金	86,681,000	92,924,904	△ 6,243,904	△ 6.7
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,955,000	1,945,000	10,000	0.5
11	地方特例交付金	1,505,396,000	301,659,000	1,203,737,000	399.0
12	地方交付税	16,367,531,000	14,523,956,000	1,843,575,000	12.7
13	交通安全対策特別交付金	30,772,000	33,967,000	△ 3,195,000	△ 9.4
14	分担金及び負担金	546,214,270	560,002,123	△ 13,787,853	△ 2.5
15	使用料及び手数料	1,425,365,583	1,446,813,702	△ 21,448,119	△ 1.5
16	国庫支出金	24,075,514,671	27,530,370,934	△ 3,454,856,263	△ 12.5
17	県支出金	8,820,481,378	10,407,479,955	△ 1,586,998,577	△ 15.2
18	財産収入	529,310,333	544,634,995	△ 15,324,662	△ 2.8
19	寄附金	2,559,557,057	1,853,203,212	706,353,845	38.1
20	繰入金	9,587,724,743	4,351,732,813	5,235,991,930	120.3
21	繰越金	5,442,593,979	10,042,427,035	△ 4,599,833,056	△ 45.8
22	諸収入	4,075,462,090	2,974,672,616	1,100,789,474	37.0
23	市債	11,327,700,000	8,358,900,000	2,968,800,000	35.5
合計		136,983,126,064	133,356,448,488	3,626,677,576	2.7

（注）詳細は、審査資料第５表参照

歳入決算額136,983,126,064円は、前年度に比べて3,626,677,576円(2.7%)増加している。これは主に、繰入金及び市債の増加によるものである。

〔主な収入済額〕（構成比）

① 市税	40,612,773,314円	(29.6%)
② 国庫支出金	24,075,514,671円	(17.6%)
③ 地方交付税	16,367,531,000円	(11.9%)
④ 市債	11,327,700,000円	(8.3%)
⑤ 繰入金	9,587,724,743円	(7.0%)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 繰入金	5,235,991,930円	(120.3%)
・ 市債	2,968,800,000円	(35.5%)
・ 繰越金	△4,599,833,056円	(△45.8%)
・ 国庫支出金	△3,454,856,263円	(△12.5%)

イ　不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第４表　　不納欠損額の状況

（単位：円・％）

区分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	市税	92,615,192	98,059,912	△ 5,444,720	△ 5.6
14	分担金及び負担金	944,385	2,169,808	△ 1,225,423	△ 56.5
15	使用料及び手数料	4,590,080	2,876,880	1,713,200	59.6
18	財産収入	0	21,302	△ 21,302	皆減
22	諸収入	5,791,447	3,151,630	2,639,817	83.8
合計		103,941,104	106,279,532	△ 2,338,428	△ 2.2

不納欠損額103,941,104円は、前年度に比べて全体で2,338,428円（2.2%）減少している。不納欠損額の主なものは、市税92,615,192円である。

ウ　収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第５表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　市税	1,032,626,818	1,029,393,556	3,233,262	0.3
14　分担金及び負担金	18,666,580	17,636,159	1,030,421	5.8
15　使用料及び手数料	17,407,511	19,582,751	△ 2,175,240	△ 11.1
16　国庫支出金	836,371,105	1,840,771,237	△ 1,004,400,132	△ 54.6
17　県支出金	319,123,136	163,282,032	155,841,104	95.4
18　財産収入	13,200	323	12,877	3,986.7
20　繰入金	125,737,431	131,727,677	△ 5,990,246	△ 4.5
22　諸収入	109,346,907	103,344,401	6,002,506	5.8
23　市債	1,355,600,000	2,657,600,000	△ 1,302,000,000	△ 49.0
合　計	3,814,892,688	5,963,338,136	△ 2,148,445,448	△ 36.0

収入未済額3,814,892,688円は、前年度に比べて全体で2,148,445,448円（36.0％）減少している。収入未済額の主なものは、市債1,355,600,000円、市税1,032,626,818円である。

エ　自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第６表　　自主財源と依存財源

（単位：円・％・ポイント）

区　分	6年度		5年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
自主財源	64,122,704,257	46.8	62,097,203,542	46.6	2,025,500,715	3.3	0.2
依存財源	72,860,421,807	53.2	71,259,244,946	53.4	1,601,176,861	2.2	△ 0.2
合　計	136,983,126,064	100.0	133,356,448,488	100.0	3,626,677,576	2.7	－

（注）詳細は、審査資料第４表参照

前年度に比べて、自主財源は繰入金の増加などにより2,025,500,715円（3.3％）、依存財源は市債の増加などにより1,601,176,861円（2.2％）それぞれ増加している。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は、前年度に比べて0.2ポイント上昇し、46.8％となっている。

（２）　款別歳入決算額

（注）詳細は、審査資料第５表参照

１款　市税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第７表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額 D	不納欠損割合 D／B	収入未済額 E	収入未済割合 E／B
6年度	39,600,000,000	41,723,585,614	40,612,773,314	102.6	97.3	92,615,192	0.2	1,032,626,818	2.5
5年度	40,700,000,000	41,758,056,915	40,644,944,782	99.9	97.3	98,059,912	0.2	1,029,393,556	2.5
増減額	△ 1,100,000,000	△ 34,471,301	△ 32,171,468	－	－	△ 5,444,720	－	3,233,262	－
増減率	△ 2.7	△ 0.1	△ 0.1	－	－	△ 5.6	－	0.3	－

ア　収入済額

項目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第８表　　項目別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市民税	17,179,611,062	17,570,106,935	△ 390,495,873	△ 2.2
個人	14,266,495,953	15,371,279,315	△ 1,104,783,362	△ 7.2
法人	2,913,115,109	2,198,827,620	714,287,489	32.5
固定資産税	17,537,795,278	17,168,894,818	368,900,460	2.1
固定資産税	17,275,329,278	16,906,020,618	369,308,660	2.2
国有資産等所在市町村交付金	262,466,000	262,874,200	△ 408,200	△ 0.2
軽自動車税	932,776,382	912,664,797	20,111,585	2.2
環境性能割	62,061,600	56,679,500	5,382,100	9.5
種別割	870,714,782	855,985,297	14,729,485	1.7
市たばこ税	1,994,534,052	2,047,066,069	△ 52,532,017	△ 2.6
入湯税	94,457,185	95,280,782	△ 823,597	△ 0.9
都市計画税	2,873,599,355	2,850,931,381	22,667,974	0.8
市税合計	40,612,773,314	40,644,944,782	△ 32,171,468	△ 0.1

収入済額40,612,773,314円は、前年度に比べて32,171,468円（0.1％）減少している。

これは主に、調定額と収入額が共に、法人市民税では増加したものの、個人市民税では減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は97.3％で、前年度（97.3％）と同率である。

法人市民税が増加した主な理由は、製造業における自動車関連部品等の販売増、金融業における円安や海外金利上昇等により、法人の収益が増加したことによるものである。

個人市民税が減少した主な理由は、令和6年6月から国民の負担軽減のための定額減税が実施されたことによるものである。

〔主な収入済額〕（構成比）

① 固定資産税　17,275,329,278円　（42.5%）

② 個人市民税　14,266,495,953円　（35.1%）

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 個人市民税　△1,104,783,362円　（△ 7.2%）

・ 法人市民税　714,287,489円　（ 32.5%）

・ 固定資産税　369,308,660円　（ 2.2%）

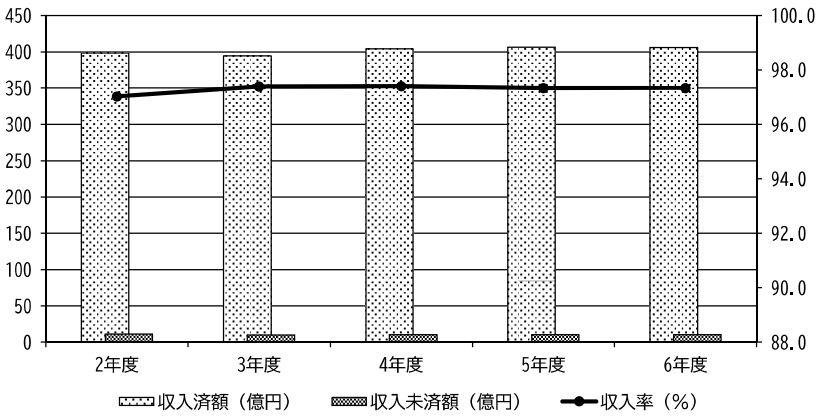
■市税の収入状況

市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第９表　市税の年度別収入状況

（単位：円・%）

区　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入済額	39,843,740,217	39,434,470,138	40,396,317,307	40,644,944,782	40,612,773,314
収入率	97.0	97.4	97.4	97.3	97.3
収入未済額	1,131,011,270	1,007,264,961	1,039,146,914	1,029,393,556	1,032,626,818



イ　不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第１０表　不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区分		6年度	5年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
時効（5年）による不納欠損処分 A	市民税	24,174,964	27,272,088	△ 3,097,124	△ 11.4
	個人	17,093,364	19,976,102	△ 2,882,738	△ 14.4
	法人	7,081,600	7,295,986	△ 214,386	△ 2.9
	固定資産税	8,999,266	7,239,094	1,760,172	24.3
	軽自動車税	2,030,616	2,009,442	21,174	1.1
	入湯税	9,450	0	9,450	皆増
	都市計画税	1,495,447	1,195,509	299,938	25.1
	小計	36,709,743	37,716,133	△ 1,006,390	△ 2.7
滞納処分執行停止による不納欠損処分 B	市民税	24,319,508	20,465,017	3,854,491	18.8
	個人	21,927,168	17,494,335	4,432,833	25.3
	法人	2,392,340	2,970,682	△ 578,342	△ 19.5
	固定資産税	25,439,896	32,928,935	△ 7,489,039	△ 22.7
	軽自動車税	1,891,099	1,457,554	433,545	29.7
	都市計画税	4,254,946	5,492,273	△ 1,237,327	△ 22.5
	小計	55,905,449	60,343,779	△ 4,438,330	△ 7.4
不納欠損処分合計 A＋B	市民税	48,494,472	47,737,105	757,367	1.6
	個人	39,020,532	37,470,437	1,550,095	4.1
	法人	9,473,940	10,266,668	△ 792,728	△ 7.7
	固定資産税	34,439,162	40,168,029	△ 5,728,867	△ 14.3
	軽自動車税	3,921,715	3,466,996	454,719	13.1
	都市計画税	5,750,393	6,687,782	△ 937,389	△ 14.0
	合計	92,615,192	98,059,912	△ 5,444,720	△ 5.6

※Ａ－地方税法第18条による徴収権が時効により消滅したことによる処分
Ｂ－地方税法第15条の7第4項による滞納処分の執行停止が３年間継続したことによる処分、
地方税法第15条の7第5項による滞納処分の執行を停止し直ちに納付義務を消滅させた処分

不納欠損額92,615,192円は、前年度に比べて5,444,720円（5.6%）減少している。

調定額に対する不納欠損額の割合は0.2%で、前年度（0.2%）と同率である。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

〔主な不納欠損額〕（調定額に対する割合）（調定額）

①個人市民税　39,020,532円　（0.3%）　（14,713,279,701円）

②固定資産税　34,439,162円　（0.2%）　（17,771,669,524円）

ウ　収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第１１表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市　民　税	458,840,713	477,778,891	△ 18,938,178	△ 4.0
個　人	416,864,316	430,458,645	△ 13,594,329	△ 3.2
法　人	41,976,397	47,320,246	△ 5,343,849	△ 11.3
固定資産税	463,534,095	443,073,930	20,460,165	4.6
軽自動車税	27,281,926	28,164,623	△ 882,697	△ 3.1
入　湯　税	5,342,780	5,902,355	△ 559,575	△ 9.5
都市計画税	77,627,304	74,473,757	3,153,547	4.2
市税合計	1,032,626,818	1,029,393,556	3,233,262	0.3

収入未済額1,032,626,818円は、前年度に比べて3,233,262円（0.3％）増加している。調定額に対する収入未済額の割合は2.5％で、前年度（2.5％）と同率である。

〔主な収入未済額〕（調定額に対する割合）（調定額）

① 固定資産税　463,534,095円　（2.6％）（17,771,669,524円）

② 個人市民税　416,864,316円　（2.8％）（14,713,279,701円）

２款　地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方公共団体に譲与される税のことである。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路台帳に記載の市町村が管理する市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与される。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて譲与される。

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第１２表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
1,080,906,000	1,009,504,000	1,009,504,000	93.4	100.0

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第１３表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	228,837,000	232,413,000	△ 3,576,000	△ 1.5
自動車重量譲与税	700,304,000	700,664,000	△ 360,000	△ 0.1
森林環境譲与税	80,363,000	66,156,000	14,207,000	21.5
合　　計	1,009,504,000	999,233,000	10,271,000	1.0

収入済額1,009,504,000円は、前年度に比べて10,271,000円（1.0％）増加している。

３款　利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子などに係る県民税利子割額に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第１４表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	14,000,000	15,445,000	15,445,000	110.3	100.0
5年度	14,000,000	12,287,000	12,287,000	87.8	100.0
増減額	0	3,158,000	3,158,000	－	－
増減率	0.0	25.7	25.7	－	－

収入済額15,445,000円は、前年度に比べて3,158,000円（25.7%）増加している。

４款　配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当などに係る県民税配当割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第１５表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	125,000,000	245,048,000	245,048,000	196.0	100.0
5年度	109,000,000	162,775,000	162,775,000	149.3	100.0
増減額	16,000,000	82,273,000	82,273,000	－	－
増減率	14.7	50.5	50.5	－	－

収入済額245,048,000円は、前年度に比べて82,273,000円（50.5%）増加している。
これは主に、株式配当が増加したことによるものである。

５款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式などの譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第１６表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	58,000,000	315,888,000	315,888,000	544.6	100.0
5年度	56,000,000	176,004,000	176,004,000	314.3	100.0
増減額	2,000,000	139,884,000	139,884,000	－	－
増減率	3.6	79.5	79.5	－	－

収入済額315,888,000円は、前年度に比べて139,884,000円（79.5%）増加している。
これは主に、株式売買が活発だったことによるものである。

６款　法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第１７表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	766,000,000	761,086,000	761,086,000	99.4	100.0
5年度	720,000,000	808,070,000	808,070,000	112.2	100.0
増減額	46,000,000	△ 46,984,000	△ 46,984,000	－	－
増減率	6.4	△ 5.8	△ 5.8	－	－

収入済額761,086,000円は、前年度に比べて46,984,000円（5.8%）減少している。
これは主に、法人事業税額が減少したことによるものである。

７款　地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第１８表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	7,700,000,000	7,635,970,000	7,635,970,000	99.2	100.0
5年度	7,570,000,000	7,523,103,000	7,523,103,000	99.4	100.0
増減額	130,000,000	112,867,000	112,867,000	－	－
増減率	1.7	1.5	1.5	－	－

収入済額7,635,970,000円は、前年度に比べて112,867,000円（1.5％）増加している。
これは主に、交付にかかる按分率の上昇や物価の上昇によるものである。

８款　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税が、一定の基準でゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第１９表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	5,000,000	5,152,646	5,152,646	103.1	100.0
5年度	5,000,000	5,342,417	5,342,417	106.8	100.0
増減額	0	△ 189,771	△ 189,771	－	－
増減率	0.0	△ 3.6	△ 3.6	－	－

収入済額5,152,646円は、前年度に比べて189,771円（3.6％）減少している。

９款　環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第２０表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	74,000,000	86,681,000	86,681,000	117.1	100.0
5年度	67,000,000	92,924,904	92,924,904	138.7	100.0
増減額	7,000,000	△ 6,243,904	△ 6,243,904	－	－
増減率	10.4	△ 6.7	△ 6.7	－	－

収入済額86,681,000円は、前年度に比べて6,243,904円（6.7％）減少している。

１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場などに係る土地や建物などの固定資産が所在する市町村に、一定の基準で算定され交付されるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第２１表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	1,945,000	1,955,000	1,955,000	100.5	100.0
5年度	1,932,000	1,945,000	1,945,000	100.7	100.0
増減額	13,000	10,000	10,000	－	－
増減率	0.7	0.5	0.5	－	－

収入済額1,955,000円は、前年度に比べて10,000円（0.5％）増加している。

１１款　地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度改正などに伴う地方公共団体の減収を補てんするために国から交付されるものである。

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第２２表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	1,327,076,000	1,505,396,000	1,505,396,000	113.4	100.0
5年度	292,051,000	301,659,000	301,659,000	103.3	100.0
増減額	1,035,025,000	1,203,737,000	1,203,737,000	－	－
増減率	354.4	399.0	399.0	－	－

収入済額1,505,396,000円は、前年度に比べて1,203,737,000円（399.0％）増加している。

これは主に、定額減税による個人市民税の減収分を補てんする減収補てん特例交付金が増加したことによるものである。

１２款　地方交付税

地方交付税は、標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収入が不足する地方公共団体に対して、一定の基準で国から交付されるものである。

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第２３表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	15,613,393,000	16,367,531,000	16,367,531,000	104.8	100.0
5年度	13,567,976,000	14,523,956,000	14,523,956,000	107.0	100.0
増減額	2,045,417,000	1,843,575,000	1,843,575,000	－	－
増減率	15.1	12.7	12.7	－	－

収入済額16,367,531,000円は、前年度に比べて1,843,575,000円（12.7％）増加している。

これは主に、国の補正に伴い基準財政需要額が増加したことにより、普通交付税が増加したことによるものである。

１３款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第２４表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	33,000,000	30,772,000	30,772,000	93.2	100.0
5年度	39,000,000	33,967,000	33,967,000	87.1	100.0
増減額	△ 6,000,000	△ 3,195,000	△ 3,195,000	－	－
増減率	△ 15.4	△ 9.4	△ 9.4	－	－

収入済額30,772,000円は、前年度に比べて3,195,000円（9.4％）減少している。

１４款　分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける場合に、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第２５表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額
6年度	590,576,000	565,825,235	546,214,270	92.5	96.5	944,385	18,666,580
5年度	543,872,000	579,808,090	560,002,123	103.0	96.6	2,169,808	17,636,159
増減額	46,704,000	△ 13,982,855	△ 13,787,853	－	－	△ 1,225,423	1,030,421
増減率	8.6	△ 2.4	△ 2.5	－	－	△ 56.5	5.8

収入済額546,214,270円は、前年度に比べて13,787,853円（2.5％）減少している。

これは主に、少子化による私立保育所在園児数及び定額減税による利用者負担の算定額が減少したことに伴い、私立保育所負担金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 民生費負担金　　児童福祉費負担金　　△14,609,104円（△3.2％）

ア　不納欠損額

不納欠損額944,385円は、前年度に比べて1,225,423円（56.5%）減少している。

この不納欠損額は、老人福祉施設措置費負担金である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

イ　収入未済額

収入未済額18,666,580円は、前年度に比べて1,030,421円（5.8%）増加している。

この収入未済額の主なものは、私立保育所負担金9,718,280円、老人福祉施設措置費負担金5,508,760円などである。

１５款　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用者などから徴収する使用料や、住民票の写しの交付など提供する行政サービスの対価として徴収する手数料である。

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第２６表　　歳入決算の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額
1,477,881,000	1,447,363,174	1,425,365,583	96.4	98.5	4,590,080	17,407,511

ア　収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第２７表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・%）

区　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	960,301,823	969,575,652	△ 9,273,829	△ 1.0
手数料	465,063,760	477,238,050	△ 12,174,290	△ 2.6
合計	1,425,365,583	1,446,813,702	△ 21,448,119	△ 1.5

収入済額1,425,365,583円は、前年度に比べて21,448,119円（1.5%）減少している。

これは主に、市営住宅使用料及び戸籍住民基本台帳関係手数料が減少したことによるものである。

市営住宅使用料が減少した主な理由は、入居戸数が減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳関係手数料が減少した主な理由は、令和5年度に東京電力の原発事故賠償金請求などにより増加した戸籍関係証明書の交付件数が、令和6年度は減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 土木使用料　　市営住宅使用料　　△21,626,455円（△ 4.0%）

・ 総務手数料　　戸籍住民基本台帳関係手数料　　△19,176,200円（△16.1%）

イ　不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第２８表　　不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	4,590,080	2,876,880	1,713,200	59.6

不納欠損額4,590,080円は、前年度に比べて1,713,200円（59.6%）増加している。

この不納欠損額の主なものは、商工観光施設使用料4,588,800円である。

不納欠損の主な理由は、福島市債権管理条例第15条第1項第4号により欠損処分を行ったものである。

ウ　収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第２９表　　収入未済額の状況

（単位：円・%）

区　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	17,308,411	19,483,651	△ 2,175,240	△ 11.2
手数料	99,100	99,100	0	0.0
合計	17,407,511	19,582,751	△ 2,175,240	△ 11.1

収入未済額17,407,511円は、前年度に比べて2,175,240円（11.1%）減少している。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料15,832,600円である。

１６款　国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業の経費の財源に充てるために国から交付されるものである。

国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の執行を奨励する国庫補助金、本来国が行うべき事務を委託する委託金がある。

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第３０表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	収入未済額
26,012,027,237	24,911,885,776	24,075,514,671	92.6	96.6	836,371,105

ア　収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第３１表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	15,074,373,231	14,917,187,921	157,185,310	1.1
国庫補助金	8,825,644,796	12,362,983,116	△ 3,537,338,320	△ 28.6
委託金	175,496,644	250,199,897	△ 74,703,253	△ 29.9
合　　計	24,075,514,671	27,530,370,934	△ 3,454,856,263	△ 12.5

収入済額24,075,514,671円は、前年度に比べて3,454,856,263円（12.5％）減少している。

これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（総務費国庫補助金）が増加したものの、都市計画費補助金（土木費国庫補助金）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（総務費国庫補助金）が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 土木費国庫補助金　都市計画費補助金　　△2,445,382,000円（△90.1％）

・ 総務費国庫補助金　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　△2,030,372,000円（　　皆減）

・ 総務費国庫補助金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　1,157,463,000円（　39.0％）

イ　収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第３２表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	11,105	321,024,405	△ 321,013,300	△ 100.0
国庫補助金	836,360,000	1,519,746,832	△ 683,386,832	△ 45.0
合　　計	836,371,105	1,840,771,237	△ 1,004,400,132	△ 54.6

収入未済額836,371,105円は、前年度に比べて1,004,400,132円（54.6％）減少している。

この収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金（道路橋りょう費補助金）418,394,000円、教育費国庫負担金（社会教育費補助金）195,655,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

１７款　県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるものであり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、委託金がある。

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第３３表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	収入未済額
9,575,797,032	9,139,604,514	8,820,481,378	92.1	96.5	319,123,136

ア　収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第３４表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県　負　担　金	5,632,051,485	6,281,143,613	△ 649,092,128	△ 10.3
県　補　助　金	2,577,886,884	3,550,696,993	△ 972,810,109	△ 27.4
委　　託　　金	610,543,009	575,639,349	34,903,660	6.1
合　　計	8,820,481,378	10,407,479,955	△ 1,586,998,577	△ 15.2

収入済額8,820,481,378円は、前年度に比べて1,586,998,577円（15.2％）減少している。

これは主に、福島駅東口地区第一種市街地再開発事業において、建物解体工事に係る令和5年度補助金収入額が多かったこと及び基本設計見直しが令和7年度に繰越しとなったことにより、都市計画費補助金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 土木費県補助金　　都市計画費補助金　　△924,680,000円（△98.9％）

・ 災害復旧費県負担金　原子力災害復旧費負担金　△816,211,738円（△67.0％）

イ　収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第３５表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県　負　担　金	85,000,000	30,000,000	55,000,000	183.3
県　補　助　金	234,123,136	133,282,032	100,841,104	75.7
合　　計	319,123,136	163,282,032	155,841,104	95.4

収入未済額319,123,136円は、前年度に比べて155,841,104円（95.4％）増加している。

この収入未済額の主なものは、民生費県補助金（社会福祉費補助金）88,180,000円、災害復旧費県負担金（原子力災害復旧費負担金）85,000,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

１８款　財産収入

財産収入は、市が所有する財産に係る収入であり、貸付料や利子などの運用収入と、土地建物や物品の売払いによる売払収入がある。

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第３６表　　歳入決算額の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額
520,886,000	529,323,533	529,310,333	101.6	100.0	0	13,200

ア　収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第３７表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	85,726,946	71,891,549	13,835,397	19.2
財 産 売 払 収 入	443,583,387	472,743,446	△ 29,160,059	△ 6.2
合　　計	529,310,333	544,634,995	△ 15,324,662	△ 2.8

収入済額529,310,333円は、前年度に比べて15,324,662円（2.8％）減少している。

これは主に、令和5年度に対して、土地建物売払収入が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 不動産売払収入　　土地建物売払収入　　△29,956,599円（△ 12.9％）

・ 利子及び配当金　　利子　　18,995,765円（1,121.8％）

イ　不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第３８表　　不納欠損額の状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	0	21,302	△ 21,302	皆減

不納欠損額は、前年度に比べて21,302円（皆減）減少している。

ウ　収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第３９表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	0	323	△ 323	皆減
財 産 売 払 収 入	13,200	0	13,200	皆増
合　　計	13,200	323	12,877	3,986.7

収入未済額13,200円は、前年度に比べて12,877円（3,986.7％）増加している。

この収入未済額は財産売払収入（物品売払収入）13,200円である。

１９款　寄附金

寄附金は、市に対する寄附による収入で、使途を限定しない一般寄附金と、使途を明示した寄附金がある。

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第４０表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	2,682,516,000	2,559,557,057	2,559,557,057	95.4	100.0
5年度	1,813,970,000	1,853,203,212	1,853,203,212	102.2	100.0
増減額	868,546,000	706,353,845	706,353,845	－	－
増減率	47.9	38.1	38.1	－	－

収入済額2,559,557,057円は、前年度に比べて706,353,845円（38.1％）増加している。

これは主に、ふるさと寄附金が増加したことによるものである。

２０款　繰入金

繰入金は、市の特別会計や基金から一般会計へ繰り入れされる収入である。

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第４１表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	収入未済額
10,431,759,677	9,713,462,174	9,587,724,743	91.9	98.7	125,737,431

ア　収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第４２表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基　金　繰　入　金	6,273,230,516	4,258,674,118	2,014,556,398	47.3
特別会計繰入金	3,314,494,227	93,058,695	3,221,435,532	3,461.7
合　　計	9,587,724,743	4,351,732,813	5,235,991,930	120.3

収入済額9,587,724,743円は、前年度に比べて5,235,991,930円（120.3%）増加している。

これは主に、市有地を売却したことに伴い、特別会計から一般会計への繰り入れを行ったことにより土地区画整理事業費特別会計繰入金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・　土地区画整理事業費特別会計繰入金　　3,220,000,000円（　皆増）

・　庁舎整備基金繰入金　　1,742,368,911円（187.2%）

イ　収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第４３表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基　金　繰　入　金	125,737,431	131,727,677	△ 5,990,246	△ 4.5

収入未済額125,737,431円は、前年度に比べて5,990,246円（4.5%）減少している。

この収入未済額の主なものは、復興基金繰入金63,550,500円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

２１款　繰越金

繰越金は、前年度からの繰越金を収入したものである。

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第４４表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	5,062,731,598	5,442,593,979	5,442,593,979	107.5	100.0
5年度	9,777,012,609	10,042,427,035	10,042,427,035	102.7	100.0
増減額	△ 4,714,281,011	△ 4,599,833,056	△ 4,599,833,056	－	－
増減率	△ 48.2	△ 45.8	△ 45.8	－	－

収入済額5,442,593,979円は、前年度に比べて4,599,833,056円（45.8%）減少している。

２２款　諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、貸付金元利収入や雑入などである。

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第４５表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額
3,439,712,000	4,190,600,444	4,075,462,090	118.5	97.3	5,791,447	109,346,907

ア　収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第４６表　　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	40,291,141	55,678,675	△ 15,387,534	△ 27.6
市預金利子	2,517,759	486,685	2,031,074	417.3
貸付金元利収入	1,136,873,245	1,265,522,293	△ 128,649,048	△ 10.2
受託事業収入	146,713,142	135,701,668	11,011,474	8.1
雑入	2,749,066,803	1,517,283,295	1,231,783,508	81.2
合　　計	4,075,462,090	2,974,672,616	1,100,789,474	37.0

収入済額4,075,462,090円は、前年度に比べて1,100,789,474円（37.0％）増加している。

これは主に、原子力損害賠償金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 雑入　　原子力損害賠償金　　691,277,588円（477.1％）

・ 雑入　　デジタル基盤改革支援補助金　　280,368,000円（944.0％）

イ　不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第４７表　　不納欠損額の状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
雑入	5,791,447	3,151,630	2,639,817	83.8

不納欠損額5,791,447円は、前年度に比べて2,639,817円（83.8％）増加している。

この不納欠損額の主なものは、雑入（生活保護費返還金）2,518,210円である。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ　収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第４８表　　収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	99,700	47,100	52,600	111.7
雑入	109,247,207	103,297,301	5,949,906	5.8
合　　計	109,346,907	103,344,401	6,002,506	5.8

収入未済額109,346,907円は、前年度に比べて6,002,506円（5.8％）増加している。

この収入未済額の主なものは、雑入（生活保護費返還金）89,798,895円である。

雑入（生活保護費返還金）の収入未済の理由は、保護費の返還が困難な事情があるためである。

２３款　市債

市債は、市が事業を行う場合の財源として国などから長期的に借り入れる資金のことである。

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第４９表　　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	収入未済額
6年度	14,269,200,000	12,683,300,000	11,327,700,000	79.4	89.3	1,355,600,000
5年度	12,413,100,000	11,016,500,000	8,358,900,000	67.3	75.9	2,657,600,000
増減額	1,856,100,000	1,666,800,000	2,968,800,000	－	－	△ 1,302,000,000
増減率	15.0	15.1	35.5	－	－	△ 49.0

ア　収入済額

収入済額11,327,700,000円は、前年度に比べて2,968,800,000円（35.5％）増加している。

これは主に、総務管理債が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・総務債（総務管理債）　3,630,500,000円（ 262.0%）
・消防債　389,600,000円（ 457.8%）
・臨時財政対策債　△770,000,000円（△51.3%）
・衛生債（清掃債）　△577,700,000円（△70.0%）

イ　収入未済額

収入未済額1,355,600,000円は、前年度に比べて1,302,000,000円（49.0%）減少している。この収入未済額の主なものは、道路橋りょう債297,100,000円、社会教育債255,400,000円、消防債186,500,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

2　歳　出

（1）歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第５０表　　歳出決算の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
140,461,406,544	130,714,101,758	93.1	3,863,753,712	5,883,551,074

ア　支出済額

行政目的ごとに区分する「目的別歳出」と、国が定めた統一基準により経費の経済的性質ごとに区分する「性質別歳出」の歳出決算の状況は、第 51 表及び第 52 表のとおりである。

第５１表　　目的別（款別）歳出決算の状況

（単位：円・%）

区　分	6 年 度	5 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
1 議会費	643,663,832	631,284,496	12,379,336	2.0
2 総務費	25,952,406,131	17,044,589,044	8,907,817,087	52.3
3 民生費	47,704,831,968	47,066,436,479	638,395,489	1.4
4 衛生費	11,386,662,379	15,074,493,353	△ 3,687,830,974	△ 24.5
5 労働費	101,745,050	99,488,848	2,256,202	2.3
6 農林水産業費	2,366,248,927	2,263,969,749	102,279,178	4.5
7 商工費	3,597,472,029	3,878,438,999	△ 280,966,970	△ 7.2
8 土木費	11,802,964,036	14,174,757,729	△ 2,371,793,693	△ 16.7
9 消防費	3,512,368,196	3,133,680,415	378,687,781	12.1
10 教育費	13,220,426,743	13,432,743,708	△ 212,316,965	△ 1.6
11 災害復旧費	410,655,451	1,325,104,339	△ 914,448,888	△ 69.0
12 公債費	10,014,657,016	9,788,867,350	225,789,666	2.3
13 予備費	0	0	0	－
合　計	130,714,101,758	127,913,854,509	2,800,247,249	2.2

（注）詳細は、審査資料第６表参照

支出済額 130,714,101,758 円は、前年度と比べて 2,800,247,249 円（2.2%）増加している。予算現額に対する割合は、93.1%となっている。

〔主な支出済額〕（構成比）

①	民　生　費	47,704,831,968 円	（ 36.5%）
②	総　務　費	25,952,406,131 円	（ 19.9%）
③	教　育　費	13,220,426,743 円	（ 10.1%）
④	土　木　費	11,802,964,036 円	（ 9.0%）
⑤	衛　生　費	11,386,662,379 円	（ 8.7%）

第５２表　　性質別歳出決算の状況

（単位：千円・%）

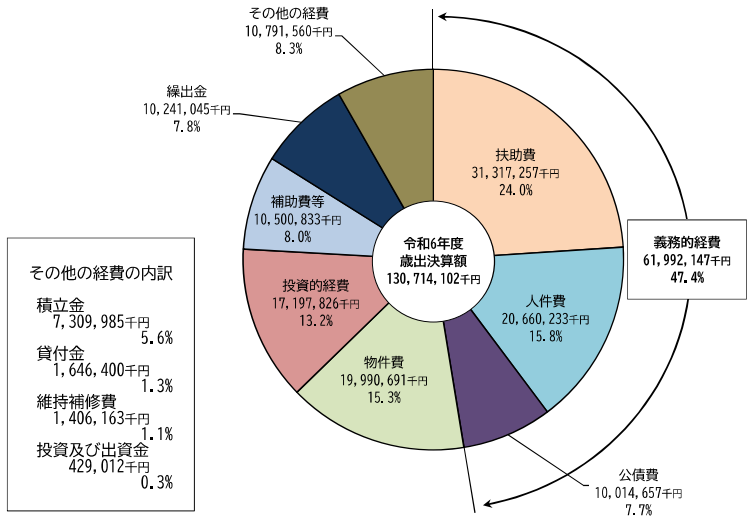
区　分	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	61,992,147	47.4	57,618,610	45.0	4,373,537	7.6
人件費	20,660,233	15.8	18,546,149	14.5	2,114,084	11.4
扶助費	31,317,257	24.0	29,283,594	22.9	2,033,663	6.9
公債費	10,014,657	7.7	9,788,867	7.7	225,790	2.3
物件費	19,990,691	15.3	19,735,571	15.4	255,120	1.3
補助費等	10,500,833	8.0	12,315,878	9.6	△ 1,815,045	△ 14.7
繰出金	10,241,045	7.8	10,244,946	8.0	△ 3,901	△ 0.0
投資的経費	17,197,826	13.2	17,544,389	13.7	△ 346,563	△ 2.0
その他の経費	10,791,560	8.3	10,454,461	8.2	337,099	3.2
合　計	130,714,102	100.0	127,913,855	100.0	2,800,247	2.2

（注）繰出金のうち、特別会計に対する一般会計の繰出金は 7,126,813,002 円である。
詳細はⅢ特別会計第３表参照。

義務的経費は、前年度に比べて4,373,537千円（7.6%）増加している。これは、主に人件費で2,114,084千円（11.4%）、扶助費で2,033,663千円（6.9%）増加したことなどによる。また、構成比率は47.4%で、前年度の45.0%に比べて2.4ポイント上昇した。

物件費は 255,120千円(1.3%)、その他の経費は337,099千円（3.2%）それぞれ増加し、補助費等は1,815,045千円（14.7%）、繰出金は3,901千円(0.0%)、投資的経費は346,563千円（2.0%）それぞれ減少している。

図－２　一般会計性質別決算構成図



イ　翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第５３表　　翌年度繰越額の状況

（単位：円・%）

区　分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構成比	繰 越 額	構成比	増 減 額	増減率
2 総務費	81,450,000	2.1	772,629,000	11.4	△ 691,179,000	△ 89.5
3 民生費	220,562,500	5.7	648,620,717	9.6	△ 428,058,217	△ 66.0
4 衛生費	113,229,400	2.9	1,638,741,939	24.3	△ 1,525,512,539	△ 93.1
6 農林水産業費	264,064,300	6.8	156,299,900	2.3	107,764,400	68.9
7 商工費	705,600,500	18.3	640,378,800	9.5	65,221,700	10.2
8 土木費	1,267,512,045	32.8	1,196,604,779	17.7	70,907,266	5.9
9 消防費	290,978,800	7.5	19,852,200	0.3	271,126,600	1,365.7
10 教育費	835,356,167	21.6	1,645,016,209	24.3	△ 809,660,042	△ 49.2
11 災害復旧費	85,000,000	2.2	38,019,000	0.6	46,981,000	123.6
合　計	3,863,753,712	100.0	6,756,162,544	100.0	△ 2,892,408,832	△ 42.8

（注）詳細は審査資料第９表参照

翌年度繰越額の総額 3,863,753,712 円は、前年度に比べて 2,892,408,832 円（42.8%）減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越し 694,817,927 円、繰越明許費繰越し 3,168,935,785 円となっている。この繰越額の主な事業は、福島市プレミアム付きクーポン事業 604,000,000 円、橋りょう長寿命化修繕事業 316,652,672 円、旧広瀬座再整備事業 291,836,663 円である。

ウ　不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第５４表　　不用額の状況

（単位：円・%）

区　分	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	不 用 額	構成比	不 用 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	9,650,168	0.2	16,826,504	0.3	△ 7,176,336	△ 42.6
2 総務費	1,073,399,869	18.2	418,215,156	7.6	655,184,713	156.7
3 民生費	1,891,683,249	32.2	1,232,778,804	22.5	658,904,445	53.4
4 衛生費	737,551,160	12.5	1,710,105,647	31.2	△ 972,554,487	△ 56.9
5 労働費	3,186,950	0.1	2,077,152	0.0	1,109,798	53.4
6 農林水産業費	233,735,673	4.0	205,866,277	3.8	27,869,396	13.5
7 商工費	272,801,271	4.6	526,324,414	9.6	△ 253,523,143	△ 48.2
8 土木費	416,249,698	7.1	480,532,818	8.8	△ 64,283,120	△ 13.4
9 消防費	45,682,204	0.8	71,340,065	1.3	△ 25,657,861	△ 36.0
10 教育費	821,592,299	14.0	467,628,283	8.5	353,964,016	75.7
11 災害復旧費	167,363,549	2.8	75,376,661	1.4	91,986,888	122.0
12 公債費	10,654,984	0.2	13,873,650	0.3	△ 3,218,666	△ 23.2
13 予備費	200,000,000	3.4	263,000,000	4.8	△ 63,000,000	△ 24.0
合　計	5,883,551,074	100.0	5,483,945,431	100.0	399,605,643	7.3

不用額の総額 5,883,551,074 円は、前年度に比べて 399,605,643 円（7.3%）増加している。

〔主な不用額〕（構成比）

① 民生費　1,891,683,249 円（ 32.2%）
② 総務費　1,073,399,869 円（ 18.2%）
③ 教育費　821,592,299 円（ 14.0%）
④ 衛生費　737,551,160 円（ 12.5%）
⑤ 土木費　416,249,698 円（ 7.1%）

（２）款別歳出決算額

（注）詳細は、審査資料第６表参照

（注）〔主な対前年度増減額〕の欄等に記載の科目名称は、項または目、続いて細目の順に記載している。

１款　議　会　費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第５５表　　歳出決算の状況

（単位：円・%）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	653,314,000	643,663,832	98.5	0	9,650,168
5 年 度	648,111,000	631,284,496	97.4	0	16,826,504
増 減 額	5,203,000	12,379,336	－	0	△ 7,176,336
増 減 率	0.8	2.0	－	－	△ 42.6

支出済額 643,663,832 円は、前年度に比べて 12,379,336 円(2.0%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・議会費　給与費　7,455,629 円（ 5.3%）
　　事務局費　6,196,511 円（ 8.3%）

不用額は、予算現額の 1.5%に当たる 9,650,168 円となっている。

〔主な不用額〕

・議会費　事務局費　7,267,209 円

２款　総　務　費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第５６表　　歳出決算の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不 用 額
27,107,256,000	25,952,406,131	95.7	81,450,000	1,073,399,869

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第５７表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6 年 度	5 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総務管理費	21,739,347,763	14,763,134,198	6,976,213,565	47.3
徴税費	3,189,946,461	1,224,038,005	1,965,908,456	160.6
戸籍住民基本台帳費	737,028,941	651,582,182	85,446,759	13.1
選挙費	150,562,054	290,706,634	△ 140,144,580	△ 48.2
統計調査費	61,347,478	42,813,309	18,534,169	43.3
監査委員費	74,173,434	72,314,716	1,858,718	2.6
合　計	25,952,406,131	17,044,589,044	8,907,817,087	52.3

支出済額 25,952,406,131 円は、前年度に比べて 8,907,817,087 円（52.3%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・総務管理費　（仮称）市民センター整備費　5,040,049,706 円（　443.6%）

　　財政管理費　1,390,209,588 円（　31.2%）

　　給与費　736,417,020 円（　22.5%）

　　支所等建設費　△398,799,001 円（△79.2%）

・徴税費　物価高騰対策費　2,052,040,003 円（　皆増）

翌年度繰越額の主な事業は、庁舎棟再配置事業 41,250,000 円、戸籍氏名振り仮名対応事業 29,710,000 円である。

不用額は、予算現額の 4.0%に当たる 1,073,399,869 円となっている。

〔主な不用額〕

・総務管理費　企画調査費　113,817,084 円

・徴税費　物価高騰対策費　362,959,997 円

３款　民　生　費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第５８表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
49,817,077,717	47,704,831,968	95.8	220,562,500	1,891,683,249

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第５９表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6 年 度	5 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
社会福祉費	22,075,874,801	22,647,318,845	△ 571,444,044	△ 2.5
児童福祉費	20,253,222,466	19,056,804,856	1,196,417,610	6.3
生活保護費	5,373,033,701	5,357,627,977	15,405,724	0.3
災害救助費	2,701,000	4,684,801	△ 1,983,801	△ 42.3
合　計	47,704,831,968	47,066,436,479	638,395,489	1.4

支出済額 47,704,831,968 円は、前年度に比べて 638,395,489 円（1.4%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・社会福祉費　物価高騰対策費　△1,025,304,842 円（△34.6%）

　　高齢者移動支援費　473,617,121 円（　皆増）

　　障害者自立支援事業費　326,325,346 円（　6.0%）

・児童福祉費　児童手当費　395,085,000 円（　12.1%）

　　物価高騰対策費　△322,346,249 円（　皆減）

　　私立保育所保育実施費　308,318,787 円（　7.1%）

翌年度繰越額の主な事業は、住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業 177,148,300 円、物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業 24,984,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.8%に当たる 1,891,683,249 円となっている。

〔主な不用額〕

・児童福祉費　児童手当費　368,822,000 円

　　私立保育所保育実施費　274,252,492 円

・社会福祉費　物価高騰対策費　300,110,828 円

４款　衛　生　費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第６０表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
12,237,442,939	11,386,662,379	93.0	113,229,400	737,551,160

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第６１表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	６　年　度	５　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
保　健　衛　生　費	5,599,494,080	8,037,649,201	△ 2,438,155,121	△ 30.3
清　掃　費	5,699,368,299	6,938,644,152	△ 1,239,275,853	△ 17.9
上　水　道　費	87,800,000	98,200,000	△ 10,400,000	△ 10.6
合　計	11,386,662,379	15,074,493,353	△ 3,687,830,974	△ 24.5

支出済額 11,386,662,379 円は、前年度に比べて 3,687,830,974 円(24.5%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・保健衛生費　新型コロナウイルス感染症対策費
△1,713,065,347 円（ △99.5%）
環境衛生諸費　△1,324,578,138 円（ △73.9%）

・清掃費　衛生処理場費　△926,106,784 円（ △88.5%）
災害関連費　△724,744,979 円（ △36.9%）

翌年度繰越額の主な事業は、あぶくまクリーンセンター焼却工場建設事業 56,452,000 円、省エネルギー設備導入支援事業 30,500,000 円である。

不用額は、予算現額の 6.0%に当たる 737,551,160 円となっている。

〔主な不用額〕

・保健衛生費　予防接種費　370,075,577 円
新型コロナウイルス感染症対策費　57,672,314 円

・清掃費　災害関連費　81,841,208 円

５款　労　働　費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第６２表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
104,932,000	101,745,050	97.0	0	3,186,950

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第６３表　　目別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	６　年　度	５　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
労　働　諸　費	58,314,207	58,319,457	△ 5,250	△0.0
労 働 福 祉 施 設 費	43,430,843	41,169,391	2,261,452	5.5
合　計	101,745,050	99,488,848	2,256,202	2.3

支出済額 101,745,050 円は、前年度に比べて 2,256,202 円(2.3%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・労働諸費　新型コロナウイルス感染症対策費
△3,000,000 円（　皆減）
給与費　2,222,080 円（ 8.6%）

・労働福祉施設費　勤労青少年ホーム費　2,223,283 円（ 15.0%）

不用額は、予算現額の 3.0 %に当たる 3,186,950 円となっている。

〔主な不用額〕

・労働福祉施設費　働く婦人の家費　1,204,569 円
勤労青少年ホーム費　1,123,617 円

６款　農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第６４表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
2,864,048,900	2,366,248,927	82.6	264,064,300	233,735,673

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第６５表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	６　年　度	５　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
農　　業　　費	1,987,422,195	1,844,419,692	143,002,503	7.8
林　　業　　費	378,826,732	419,550,057	△ 40,723,325	△ 9.7
合　　計	2,366,248,927	2,263,969,749	102,279,178	4.5

支出済額 2,366,248,927 円は、前年度に比べて 102,279,178 円（4.5%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・農業費　農業経営基盤強化費　117,666,267 円（　790.2%）
　　緊急自然災害防止対策事業費　△74,199,400 円（△76.1%）
　　四季の里費　72,031,109 円（　43.8%）

翌年度繰越額の主な事業は、四季の里駐車場拡張工事 81,193,600 円、ふくしま森林再生事業 76,876,700 円である。

不用額は、予算現額の 8.2%に当たる 233,735,673 円となっている。

〔主な不用額〕

・農業費　地域農政対策費　79,657,249 円
　　農村環境保全対策費　31,326,779 円
　　地球温暖化対策費　16,875,575 円

７款　商　工　費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第６６表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
4,575,873,800	3,597,472,029	78.6	705,600,500	272,801,271

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第６７表　　目別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	６　年　度	５　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
商　工　総　務　費	465,677,280	433,544,432	32,132,848	7.4
商　工　業　振　興　費	2,447,370,391	2,717,977,714	△ 270,607,323	△ 10.0
観　　光　　費	298,494,636	380,734,981	△ 82,240,345	△ 21.6
観　光　施　設　費	357,223,944	312,339,781	44,884,163	14.4
計　　量　　費	12,387,550	18,369,604	△ 5,982,054	△ 32.6
消 費 者 保 護 対 策 費	16,318,228	15,472,487	845,741	5.5
合　　計	3,597,472,029	3,878,438,999	△ 280,966,970	△ 7.2

支出済額 3,597,472,029 円は、前年度に比べて 280,966,970 円(7.2%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・商工業振興費　新型コロナウイルス感染症対策費
　　△165,753,373 円（　皆減）
　　商工振興諸費　126,888,803 円（　95.1%）
　　金融対策費　△113,132,962 円（△9.1%）

翌年度繰越額の主な事業は、福島市プレミアム付きクーポン事業 604,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 6.0%に当たる 272,801,271 円となっている。

〔主な不用額〕

・商工業振興費　物価高騰対策費　170,065,198 円
　　商工振興諸費　29,870,242 円
・観光施設費　飯坂地区温泉施設費　15,396,037 円
　　地域振興施設道の駅費　12,833,606 円

８款　土　木　費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第６８表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
13,486,725,779	11,802,964,036	87.5	1,267,512,045	416,249,698

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第６９表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6　年　度	5　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
土　木　管　理　費	240,033,992	235,391,594	4,642,398	2.0
道　路　橋　り　ょ　う　費	3,541,941,562	2,968,780,531	573,161,031	19.3
河　　川　　費	765,626,690	616,957,756	148,668,934	24.1
都　市　計　画　費	5,562,832,459	9,395,866,431	△ 3,833,033,972	△ 40.8
住　　宅　　費	1,692,529,333	957,761,417	734,767,916	76.7
合　　計	11,802,964,036	14,174,757,729	△ 2,371,793,693	△ 16.7

支出済額 11,802,964,036 円は、前年度に比べて 2,371,793,693 円(16.7%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・都市計画費　社会資本整備総合交付金事業費
△4,366,290,000 円（ △99.3%）
都市開発資金貸付事業費　500,000,000 円（　皆増）

・住宅費　社会資本整備総合交付金事業費
299,890,000 円（　皆増）

翌年度繰越額の主な事業は、橋りょう長寿命化修繕事業 254,852,672 円、鳥川大笹生線（２工区）改良工事（総合経済対策）110,000,000 円、河川強靭化事業 100,100,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.1%に当たる 416,249,698 円となっている。

〔主な不用額〕

・道路橋りょう費　社会資本整備総合交付金事業費　95,145,411 円

・住宅費　社会資本整備総合交付金事業費　79,079,807 円

９款　消　防　費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第７０表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
3,849,029,200	3,512,368,196	91.3	290,978,800	45,682,204

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第７１表　　目別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6　年　度	5　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
常　備　消　防　費	2,479,911,553	2,408,117,646	71,793,907	3.0
非　常　備　消　防　費	209,268,885	208,831,234	437,651	0.2
消　防　施　設　費	735,798,714	359,103,777	376,694,937	104.9
水　　防　　費	635,141	476,260	158,881	33.4
災　害　対　策　費	86,753,903	157,151,498	△ 70,397,595	△ 44.8
合　　計	3,512,368,196	3,133,680,415	378,687,781	12.1

支出済額 3,512,368,196 円は、前年度に比べて 378,687,781 円(12.1%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・消防施設費　常備消防施設費　327,904,951 円（　104.3%）

・常備消防費　給与費　66,936,573 円（　2.9%）

・災害対策費　災害対策費　△62,262,655 円（ △41.8%）

翌年度繰越額の事業は、主に消防本部・福島消防署建設設計委託事業 134,960,000 円、福島南消防署空調設備改修工事 98,377,800 円である。

不用額は、予算現額の 1.2%に当たる 45,682,204 円となっている。

〔主な不用額〕

・常備消防費　給与費　16,417,361 円

１０款　教　育　費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第７２表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
14,877,375,209	13,220,426,743	88.9	835,356,167	821,592,299

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第７３表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	６　年　度	５　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
教育総務費	1,979,069,795	1,923,334,402	55,735,393	2.9
小学校費	2,268,458,841	2,315,808,234	△ 47,349,393	△ 2.0
中学校費	2,627,256,379	2,464,662,964	162,593,415	6.6
特別支援学校費	73,294,392	901,546,902	△ 828,252,510	△ 91.9
幼稚園費	437,078,390	400,069,502	37,008,888	9.3
社会教育費	2,851,844,707	2,719,975,858	131,868,849	4.8
保健体育費	2,983,424,239	2,707,345,846	276,078,393	10.2
合　　計	13,220,426,743	13,432,743,708	△ 212,316,965	△ 1.6

支出済額 13,220,426,743 円は、前年度に比べて 212,316,965 円(1.6%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・特別支援学校費　学校建設費　△830,300,957 円（　　皆減）

・中学校費　学校建設費　419,741,440 円（　34.9%）

　　施設改修費　△350,269,776 円（△66.4%）

・保健体育費　体育施設費　217,963,954 円（　44.8%）

翌年度繰越額の主な事業は、旧広瀬座再整備事業 291,836,663 円、小学校施設改修事業 159,151,602 円、矢野目小学校特別教室棟更新事業 142,347,100 円である。

不用額は、予算現額の 5.5%に当たる 821,592,299 円となっている。

〔主な不用額〕

・小学校費　施設改修費　266,633,962 円

　　一般管理費　92,408,255 円

１１款　災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第７４表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
663,019,000	410,655,451	61.9	85,000,000	167,363,549

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第７５表　　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	６　年　度	５　年　度	前年度比較	
			増　減　額	増 減 率
原子力災害復旧費	402,636,451	1,222,526,039	△ 819,889,588	△ 67.1
農林水産施設災害復旧費	0	－	0	－
土木施設災害復旧費	8,019,000	21,913,100	△ 13,894,100	△ 63.4
衛生施設災害復旧費	－	77,694,100	△ 77,694,100	皆減
教育施設災害復旧費	－	2,971,100	△ 2,971,100	皆減
合　　計	410,655,451	1,325,104,339	△ 914,448,888	△ 69.0

支出済額 410,655,451 円は、前年度に比べ 914,448,888 円(69.0%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・原子力災害復旧費　除染事業費　△819,889,588 円（△67.1%）

・衛生施設災害復旧費　保健衛生施設災害復旧費

　　△77,694,100 円（　　皆減）

・土木施設災害復旧費　道路橋りょう災害復旧費

　　△13,894,100 円（△63.4%）

翌年度繰越額の事業は、仮置場返還等推進事業 85,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 25.2%に当たる 167,363,549 円となっている。

〔主な不用額〕

・土木施設災害復旧費　道路橋りょう災害復旧費　50,000,000 円

　　河川災害復旧費　50,000,000 円

・農林水産施設災害復旧費　農業施設災害復旧費　25,000,000 円

　　林業施設災害復旧費　25,000,000 円

１２款　公　債　費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第７６表　　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B／A	翌年度繰越額	不　用　額
6　年　度	10,025,312,000	10,014,657,016	99.9	0	10,654,984
5　年　度	9,802,741,000	9,788,867,350	99.9	0	13,873,650
増　減　額	222,571,000	225,789,666	－	0	△ 3,218,666
増　減　率	2.3	2.3	－	－	△ 23.2

支出済額 10,014,657,016 円は、前年度に比べて 225,789,666 円(2.3%)増加している。

〔対前年度増減額〕（増減率）

・元　　金　　207,521,685 円（ 2.2%）

・利　　子　　18,267,981 円（ 5.5%）

不用額は、予算現額の 0.1%に当たる 10,654,984 円となっている。

〔不用額〕

・元　　金　　9,189,002 円

・利　　子　　1,465,982 円

１３款　予　備　費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第７７表　　歳出決算の状況

（単位：円）

区　分	当初予算 A	補正予算 B	充用額 C	予算現額 A＋B－C
6　年　度	200,000,000	0	0	200,000,000
5　年　度	300,000,000	0	37,000,000	263,000,000
増　減　額	△ 100,000,000	0	△ 37,000,000	△ 63,000,000

本年度において、予備費の充用はなかった。

Ⅲ　特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**62,339,082,777円**
歳　出　総　額	**60,517,352,481円**
歳入歳出差引額	**1,821,730,296円**

特別会計10会計の歳入総額は62,339,082,777円、歳出総額は60,517,352,481円で、前年度に比べて歳入は3,903,708,460円（6.7%）、歳出は3,900,406,355円（6.9%）増加している。歳入歳出差引額は1,821,730,296円で、前年度に比べて3,302,105円（0.2%）増加している。

実質収支は1,821,713,696円で、前年度に比べて0.6%増加しており、単年度収支は11,084,105円のプラスとなっている。

なお、会計別決算額、決算収支状況及び会計別決算構成図は、第1表、第2表及び図－1のとおりである。

第１表　　特別会計別　決算額

（単位：円・%）

会計名称		歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業費		23,964,015,186	22,782,659,482	1,181,355,704
飯坂町財産区		224,426,443	185,253,842	39,172,601
公設地方卸売市場事業費		284,882,586	245,741,467	39,141,119
土地区画整理事業費		3,238,188,196	3,233,351,981	4,836,215
介護保険事業費		28,560,340,132	28,070,398,038	489,942,094
庁舎整備基金運用		1,001,000,000	1,001,000,000	0
後期高齢者医療事業費		4,377,145,358	4,365,611,317	11,534,041
青木財産区		13,790,261	910,130	12,880,131
工業団地整備事業費		648,848,797	616,645,486	32,203,311
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		26,445,818	15,780,738	10,665,080
合計		62,339,082,777	60,517,352,481	1,821,730,296
前年度の決算額		58,435,374,317	56,616,946,126	1,818,428,191
前年度比較	増減額	3,903,708,460	3,900,406,355	3,302,105
	増減率	6.7	6.9	0.2

（注）詳細は、審査資料第７表参照

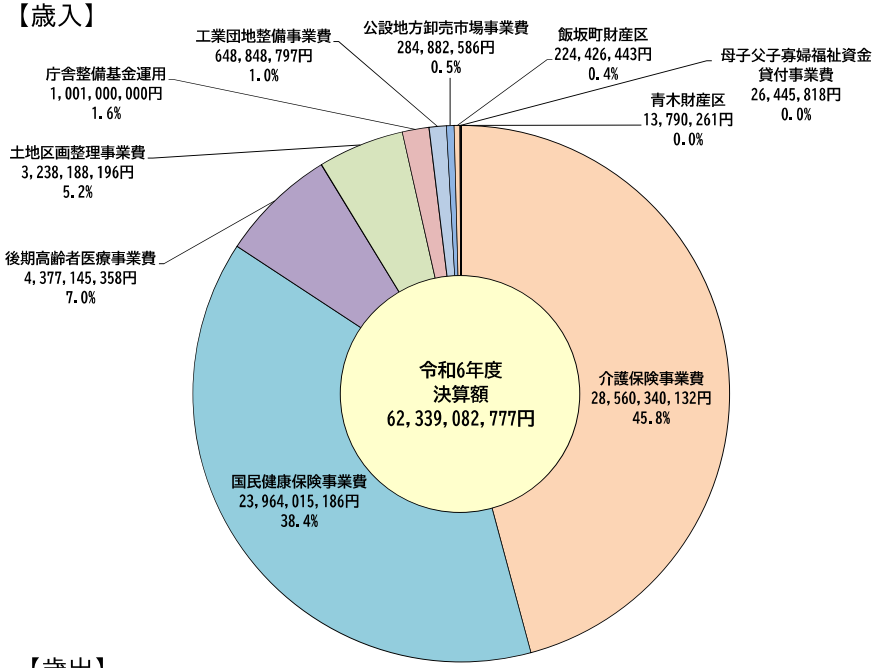
第２表　　特別会計　決算収支の状況

（単位：円・%）

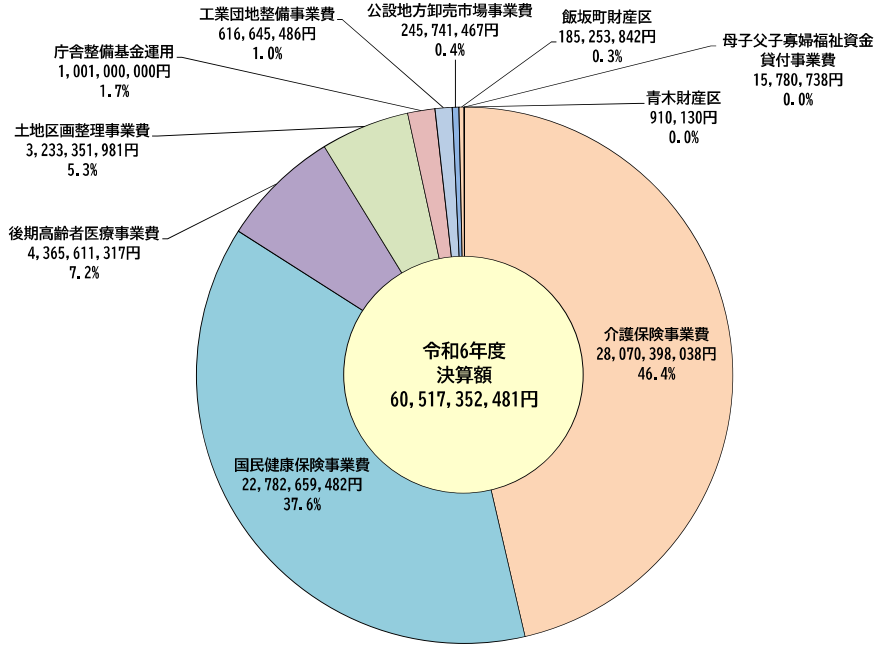
区分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入額	A	62,339,082,777	58,435,374,317	3,903,708,460	6.7
歳出額	B	60,517,352,481	56,616,946,126	3,900,406,355	6.9
歳入歳出差引額（A－B）	C	1,821,730,296	1,818,428,191	3,302,105	0.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	16,600	7,798,600	△ 7,782,000	△ 99.8
実質収支（C－D）		1,821,713,696	1,810,629,591	11,084,105	0.6
単年度収支		11,084,105	△ 288,713,880	299,797,985	－

図－１　　特別会計　会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



特別会計10会計のうち、一般会計から繰り入れしている会計は、下表の6会計で、前年度に比べて27,747,370円（0.4%）減少し、7,126,813,002円となっている。

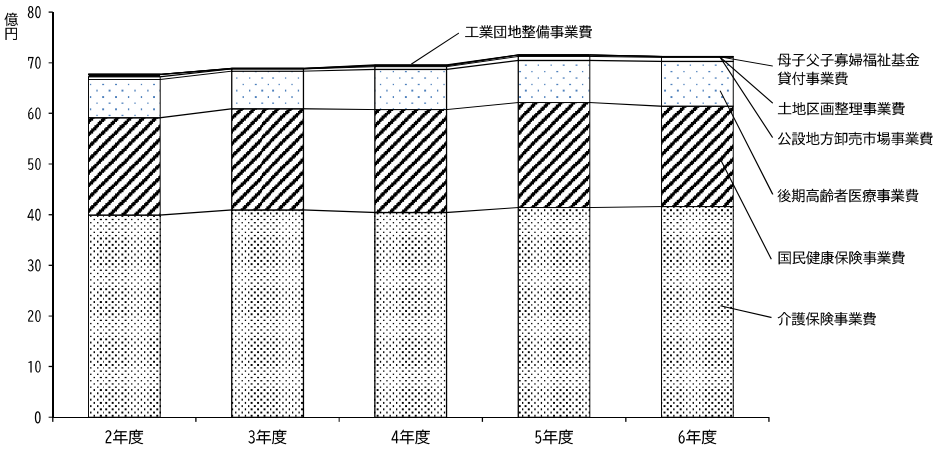
繰入金が多いのは、介護保険事業費4,161,305,934円、国民健康保険事業費1,980,832,563円、後期高齢者医療事業費886,773,610円で、この3会計で繰入金総額の98.6%を占めている。

一般会計からの繰入金の推移については、次表のとおりである。

第３表　一般会計からの繰入金の推移

（単位：円・%）

会計名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		前年度比較		（参考）
					金額	構成比	増減額	増減率	翌年度繰越金
国民健康保険事業費	1,925,633,922	1,996,772,092	2,033,846,857	2,073,022,285	1,980,832,563	27.8	△ 92,189,722	△ 4.4	1,181,355,704
公設地方卸売市場事業費	53,436,000	43,642,000	53,072,000	80,822,000	80,881,000	1.1	59,000	0.1	39,141,119
土地区画整理事業費	44,050,000	5,217,000	18,743,000	24,916,000	13,431,000	0.2	△ 11,485,000	△ 46.1	4,836,215
介護保険事業費	3,991,242,011	4,092,561,567	4,043,440,902	4,141,809,937	4,161,305,934	58.4	19,495,997	0.5	489,942,094
後期高齢者医療事業費	752,913,564	744,439,271	791,388,486	830,435,949	886,773,610	12.4	56,337,661	6.8	11,534,041
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,077,963	4,081,048	4,083,502	3,554,201	3,588,895	0.1	34,694	1.0	10,665,080
工業団地整備事業費	469,860	3,618,433	13,730,454	0	－	－	0	－	32,203,311
合計	6,771,823,320	6,890,331,411	6,958,305,201	7,154,560,372	7,126,813,002	100.0	△ 27,747,370	△ 0.4	1,769,677,564



1　国民健康保険事業費特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第１表　年度別加入者状況

（単位：世帯・人・%・ポイント）

区分	世帯数	被保険者数			構成比	
		一般	退職	計	一般	退職
2年度	34,855	53,370	1	53,371	100.0	0.0
3年度	34,577	52,508	0	52,508	100.0	0.0
4年度	33,933	50,841	0	50,841	100.0	0.0
5年度	32,858	48,610	0	48,610	100.0	0.0
6年度	31,941	46,616	－	46,616	100.0	－
前年度比較	△ 917	△ 1,994	－	△ 1,994	0	－

※世帯数、被保険者数は毎月末現在（3月～2月）の平均値

※退職者医療制度廃止に係る経過措置は令和6年3月で廃止された。

本年度の国民健康保険の加入世帯数は31,941世帯で、前年度に比べて917世帯減少している。被保険者数は前年度に比べて、一般被保険者が1,994人減少して46,616人となっている。

（１）決算規模

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**23,964,015,186円**
歳　出　総　額	**22,782,659,482円**
歳入歳出差引額	**1,181,355,704円**

（２）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第２表　決算収支の状況

（単位：円・%）

区　　分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	23,964,015,186	24,201,989,341	△ 237,974,155	△ 1.0
歳　　出　　額	B	22,782,659,482	22,874,376,918	△ 91,717,436	△ 0.4
歳入歳出差引額（A－B）	C	1,181,355,704	1,327,612,423	△ 146,256,719	△ 11.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）		1,181,355,704	1,327,612,423	△ 146,256,719	△ 11.0
単　年　度　収　支		△ 146,256,719	△ 206,034,211	59,777,492	－

歳入歳出差引額及び実質収支は1,181,355,704円で、前年度に比べて146,256,719円（11.0%）減少している。また、単年度収支は146,256,719円のマイナスとなっている。

（３）歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第３表　歳入決算の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	23,247,594,000	24,928,637,685	23,964,015,186	120,530,858	850,793,368	103.1	96.1
5年度	23,374,872,000	25,199,628,527	24,201,989,341	91,154,715	912,903,471	103.5	96.0
増減額	△ 127,278,000	△ 270,990,842	△ 237,974,155	29,376,143	△ 62,110,103	－	－
増減率	△ 0.5	△ 1.1	△ 1.0	32.2	△ 6.8	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第４表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・%）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　国民健康保険税	4,178,197,592	4,218,999,595	△ 40,802,003	△ 1.0
2　使用料及び手数料	13,090	17,700	△ 4,610	△ 26.0
3　国庫支出金	42,008,000	9,585,000	32,423,000	338.3
4　県支出金	16,381,319,260	16,301,235,252	80,084,008	0.5
5　財産収入	684,449	69,878	614,571	879.5
6　繰入金	1,980,832,563	2,073,022,285	△ 92,189,722	△ 4.4
7　繰越金	1,327,612,423	1,533,646,634	△ 206,034,211	△ 13.4
8　諸収入	53,347,809	65,412,997	△ 12,065,188	△ 18.4
合　　計	23,964,015,186	24,201,989,341	△ 237,974,155	△ 1.0

収入済額23,964,015,186円は、前年度に比べて237,974,155円（1.0%）減少している。

これは、県支出金は増加したものの、繰越金及び繰入金が減少したことなどによるものである。

県支出金が増加した主な理由は、保険給付費の増加に伴う普通交付金の増加によるものである。また、繰入金が減少した主な理由は、被保険者数等の減少によるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰越金　△206,034,211円（△13.4%）

・繰入金　△92,189,722円（△ 4.4%）

・県支出金　80,084,008円（　0.5%）

■国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況及び年度別収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第５表　国民健康保険税の収入状況

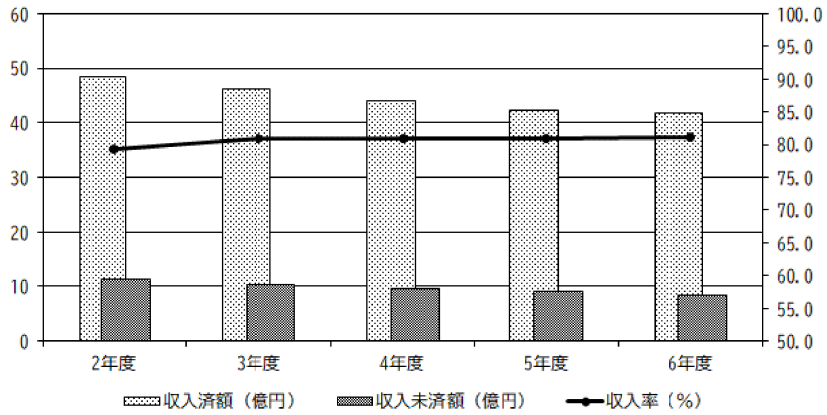
（単位：円・%・ポイント）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	5,142,750,091	5,216,510,501	△ 73,760,410	△ 1.4
現年課税分	4,234,574,600	4,254,852,600	△ 20,278,000	△ 0.5
滞納繰越分	908,175,491	961,657,901	△ 53,482,410	△ 5.6
収入済額	4,178,197,592	4,218,999,595	△ 40,802,003	△ 1.0
現年課税分	4,019,225,728	4,039,298,618	△ 20,072,890	△ 0.5
滞納繰越分	158,971,864	179,700,977	△ 20,729,113	△ 11.5
不納欠損額	120,530,858	91,154,715	29,376,143	32.2
収入未済額	850,723,368	912,775,191	△ 62,051,823	△ 6.8
現年課税分	221,825,172	221,826,382	△ 1,210	△ 0.0
滞納繰越分	628,898,196	690,948,809	△ 62,050,613	△ 9.0
収入率	81.2	80.9	0.3	－
現年課税分	94.9	94.9	0.0	－
滞納繰越分	17.5	18.7	△ 1.2	－

第６表　国民健康保険税の年度別収入状況

（単位：円・%）

区　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入済額	4,835,901,533	4,621,638,022	4,389,600,480	4,218,999,595	4,178,197,592
収入率	79.2	80.9	81.0	80.9	81.2
収入未済額	1,121,422,581	1,035,329,746	971,531,801	912,775,191	850,723,368



ア　収入済額

国民健康保険税の収入済額は4,178,197,592円で、前年度に比べて40,802,003円（1.0%）減少している。

調定額に対する収入率は、全体では81.2%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年課税分が94.9%、滞納繰越分が17.5%である。

イ　不納欠損額

不納欠損額は120,530,858円で、前年度に比べて29,376,143円（32.2%）増加している。

これは、滞納処分が可能な財産がないことを理由とする不納欠損に加えて、コロナ禍の状況から滞納処分の執行を停止し3年間継続したものについて、地方税法の規定により債権が消滅したことによるものである。

ウ　収入未済額

収入未済額は 850,723,368 円で、前年度に比べて 62,051,823 円（6.8%）減少している。

（4）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第７表　歳出決算の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
6年度	23,247,594,000	22,782,659,482	0	464,934,518	98.0
5年度	23,374,872,000	22,874,376,918	0	500,495,082	97.9
増減額	△ 127,278,000	△ 91,717,436	0	△ 35,560,564	-
増減率	△ 0.5	△ 0.4	-	△ 7.1	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第８表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・%）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　総　務　費	471,523,861	437,754,855	33,769,006	7.7
2　保険給付費	16,209,153,925	16,146,371,374	62,782,551	0.4
3　国民健康保険事業費納付金	5,848,821,842	6,017,456,462	△ 168,634,620	△ 2.8
4　保健事業費	232,280,205	246,378,019	△ 14,097,814	△ 5.7
5　基金積立金	684,449	69,878	614,571	879.5
6　公　債　費	0	0	0	-
7　諸支出金	20,195,200	26,346,330	△ 6,151,130	△ 23.3
8　予　備　費	0	0	0	-
合　　計	22,782,659,482	22,874,376,918	△ 91,717,436	△ 0.4

支出済額22,782,659,482円は、前年度に比べて91,717,436円（0.4%）減少している。

これは主に、保険給付費が増加したものの国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

保険給付費が増加した主な理由は、被保険者は減少したものの高齢化と併せて医療の高度化により給付額が増加したことによるものである。また、国民健康保険事業費納付金が減少した主な理由は、福島県内の保険事業の状況及び国の係数変動等により県の算定額が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・国民健康保険事業費納付金　△168,634,620円（△2.8%）
・保険給付費　62,782,551円（　0.4%）

不用額は、予算現額の2.0%に当たる464,934,518円となっている。

〔主な不用額〕

・保険給付費　342,913,075円

■国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである.

第９表　国民健康保険財政調整基金の状況

（単位：円）

区　　分	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	対前年度増減高
基金現在高	1,000,855,421	1,000,925,481	1,000,995,546	1,001,065,424	1,001,749,873	684,449

本年度末の基金現在高は1,001,749,873円であり、前年度末に比べて684,449円増加している。

（5）むすび

国民健康保険税については、加入世帯数及び被保険者数が減少したことなどにより、前年度に比べて収入額が減少した。一方、適切に徴収事務や滞納処分を行い、その結果、収入率は高い水準を保っており収入未済額は減少した。

令和 11 年度には福島県内で保険料（税）水準を統一する予定があるが、統一の際は被保険者の急激な負担増加を防ぐための激変緩和措置として、国民健康保険財政調整基金及び繰越金の活用を検討していく見込みとなっている。

引き続き収入率の向上を図りながら、国民健康保険制度の健全な運営を望むものである。

2　飯坂町財産区特別会計

当会計は、温泉事業及び山林事業を運営する飯坂町財産区の管理を目的とするものである。

（1）決算規模

飯坂町財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**224,426,443円**
歳　出　総　額	**185,253,842円**
歳入歳出差引額	**39,172,601円**

（2）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　入　額	A	224,426,443	202,669,747	21,756,696	10.7
歳　出　額	B	185,253,842	99,156,333	86,097,509	86.8
歳入歳出差引額（A－B）	C	39,172,601	103,513,414	△ 64,340,813	△ 62.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）		39,172,601	103,513,414	△ 64,340,813	△ 62.2
単年度収支		△ 64,340,813	△ 3,771,353	△ 60,569,460	－

歳入歳出差引額及び実質収支は39,172,601円で、前年度に比べて64,340,813円（62.2％）減少している。また、単年度収支は64,340,813円のマイナスとなっている。

（3）　歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	219,807,000	277,610,417	224,426,443	0	53,183,974	102.1	80.8
5年度	126,684,000	269,925,441	202,669,747	9,554,783	57,700,911	160.0	75.1
増減額	93,123,000	7,684,976	21,756,696	△ 9,554,783	△ 4,516,937	－	－
増減率	73.5	2.8	10.7	皆減	△ 7.8	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第３表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　使用料及び手数料	91,678,704	93,219,010	△ 1,540,306	△ 1.7
2　国庫支出金	28,997,000	2,000,000	26,997,000	1,349.9
3　財産収入	14,693	14,693	0	0.0
4　繰越金	103,513,414	107,284,767	△ 3,771,353	△ 3.5
5　諸収入	222,632	151,277	71,355	47.2
合　計	224,426,443	202,669,747	21,756,696	10.7

収入済額224,426,443円は、前年度に比べて21,756,696円（10.7％）増加している。
これは主に、国庫支出金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・国庫支出金　　26,997,000円（1,349.9％）

■温泉使用料の収入状況

温泉使用料の収入状況及び年度別収入状況は、第4表及び第5表のとおりである。

第４表　温泉使用料の収入状況

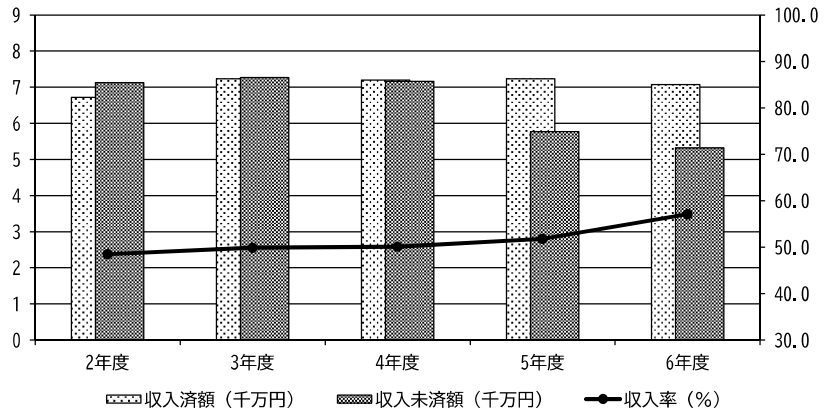
（単位：円・％・ポイント）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調定額	123,945,562	139,618,436	△ 15,672,874	△ 11.2
現年度分	66,244,651	67,957,920	△ 1,713,269	△ 2.5
過年度分	57,700,911	71,660,516	△ 13,959,605	△ 19.5
収入済額	70,761,588	72,362,742	△ 1,601,154	△ 2.2
現年度分	65,586,549	67,439,833	△ 1,853,284	△ 2.7
過年度分	5,175,039	4,922,909	252,130	5.1
不納欠損額	0	9,554,783	△ 9,554,783	皆減
収入未済額	53,183,974	57,700,911	△ 4,516,937	△ 7.8
現年度分	658,102	518,087	140,015	27.0
過年度分	52,525,872	57,182,824	△ 4,656,952	△ 8.1
収入率	57.1	51.8	5.3	－
現年度分	99.0	99.2	△ 0.2	－
過年度分	9.0	6.9	2.1	－

第５表　温泉使用料の年度別収入状況

（単位：円・％）

区　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収 入 済 額	67,224,439	72,333,422	71,925,330	72,362,742	70,761,588
収　入　率	48.5	49.9	50.1	51.8	57.1
収 入 未 済 額	71,276,102	72,670,124	71,660,516	57,700,911	53,183,974



ア　収入済額

温泉使用料の収入済額は70,761,588円で、前年度に比べて1,601,154円（2.2%）減少している。

調定額に対する収入率は、全体では57.1%で、前年度に比べて5.3ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が99.0%、過年度分が9.0%である。

イ　不納欠損額

不納欠損額は0円であり、前年度に比べて9,554,783円（皆減）減少している。

ウ　収入未済額

収入未済額は53,183,974円で、前年度に比べて4,516,937円（7.8%）減少している。

（４）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第６表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
6年度	219,807,000	185,253,842	0	34,553,158	84.3
5年度	126,684,000	99,156,333	0	27,527,667	78.3
増減額	93,123,000	86,097,509	0	7,025,491	－
増減率	73.5	86.8	－	25.5	－

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第７表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　財産区管理会費	338,500	161,300	177,200	109.9
2　温泉経営費	138,503,815	66,965,820	71,537,995	106.8
3　公衆浴場費	46,191,527	31,809,313	14,382,214	45.2
4　山林管理費	220,000	219,900	100	0.0
5　予備費	0	0	0	－
合　　計	185,253,842	99,156,333	86,097,509	86.8

支出済額185,253,842円は、前年度に比べて86,097,509円（86.8%）増加している。

これは主に、源泉からの揚湯設備を水中ポンプ化する保有施設最適化推進費の増加によるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・温泉経営費　71,537,995円（106.8%）

・公衆浴場費　14,382,214円（ 45.2%）

不用額は、予算現額の15.7%に当たる34,553,158円となっている。

〔主な不用額〕

・温泉経営費　28,315,185円

（５）むすび

温泉の使用者から徴収する温泉使用料については、供給先の減少などにより調定額は減少したが、過年度分の収入済額が増加し、昨年度に引き続き収入率も大幅に上昇した。令和5年度より、債権管理の強化に取り組んだ成果であると評価できる。

本特別会計では、令和6年4月の「今後の飯坂町財産区運営にあたっての提言」を受け、独立採算による持続可能な経営を見据えた取り組みを着実に進めている。飯坂町財産区公衆浴場条例の一部を改正し、令和7年2月より入浴料の見直しや柔軟な営業ができる規定を整備した。このほか、老朽化した設備等に必要な財源を確保するため、飯坂町財産区温泉供給条例の一部を改正し、令和7年4月より温泉使用料の値上げを行った。今後さらには、経営状況の可視化・安定化に資するため、企業会計方式の導入も検討している。

引き続き、温泉使用料の収入率の向上や予防保全型の計画的な修繕・効率的な設備更新等に努め、独立採算による持続可能な経営を目指した取り組みの進展を望むものである。

３　公設地方卸売市場事業費特別会計

当会計は、卸売市場法に基づく卸売市場の適正かつ健全な運営及び取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

（１）決算規模

公設地方卸売市場事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**284,882,586円**
歳　出　総　額	**245,741,467円**
歳入歳出差引額	**39,141,119円**

（２）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	284,882,586	283,857,479	1,025,107	0.4
歳　　出　　額	B	245,741,467	234,880,946	10,860,521	4.6
歳入歳出差引額（A－B）	C	39,141,119	48,976,533	△ 9,835,414	△ 20.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	7,722,000	△ 7,722,000	皆減
実 質 収 支 （ C － D ）		39,141,119	41,254,533	△ 2,113,414	△ 5.1
単　年　度　収　支		△ 2,113,414	4,447,006	△ 6,560,420	－

歳入歳出差引額及び実質収支は39,141,119円で、前年度に比べて歳入歳出差引額は9,835,414円（20.1％）、実質収支は2,113,414円（5.1％）それぞれ減少している。また、単年度収支は、2,113,414円のマイナスとなっている。

（３）歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	256,107,000	287,239,270	284,882,586	0	2,356,684	111.2	99.2
5年度	249,719,470	284,375,799	283,857,479	0	518,320	113.7	99.8
増減額	6,387,530	2,863,471	1,025,107	0	1,838,364	－	－
増減率	2.6	1.0	0.4	－	354.7	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第３表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　使用料及び手数料	151,769,183	151,534,040	235,143	0.2
2　財　産　収　入	3,176,908	3,176,908	0	0.0
3　繰　入　金	80,881,000	80,822,000	59,000	0.1
4　繰　越　金	48,976,533	48,323,997	652,536	1.4
5　諸　収　入	78,962	534	78,428	14,686.9
合　計	284,882,586	283,857,479	1,025,107	0.4

収入済額284,882,586円は、前年度に比べて1,025,107円（0.4％）増加している。

これは主に、繰越金及び使用料及び手数料が増加したことによるものである。

使用料及び手数料が増加した主な理由は、市場使用料が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰越金　652,536円（1.4％）

・使用料及び手数料　235,143円（0.2％）

収入未済額は2,356,684円で、前年度に比べて1,838,364円（354.7％）増加している。

これは使用料及び手数料（市場内の施設使用料）であり、納付が困難となった状況から納付を猶予した金額の増加によるものである。

（４）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第４表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
6年度	256,107,000	245,741,467	0	10,365,533	96.0
5年度	249,719,470	234,880,946	7,722,000	7,116,524	94.1
増減額	6,387,530	10,860,521	△ 7,722,000	3,249,009	－
増減率	2.6	4.6	皆減	45.7	－

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第５表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　経　営　費	229,662,307	218,241,059	11,421,248	5.2
2　公　債　費	16,079,160	16,639,887	△ 560,727	△ 3.4
3　予　備　費	0	0	0	－
合　計	245,741,467	234,880,946	10,860,521	4.6

支出済額245,741,467円は、前年度に比べて10,860,521円（4.6％）増加している。

これは主に、廃棄物処理に係る委託料の増加などに伴い、経営費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・経営費　11,421,248円（5.2％）

不用額は、予算現額の4.0％に当たる10,365,533円となっている。

〔主な不用額〕

・経営費　8,360,693円

（５）むすび

市場は開場後50年を経過したことに伴い、建物及び施設の老朽化が進み、物流機能における品質管理や衛生管理設備の整備対応が必要となっている。

そのため、令和6年3月に「福島市公設地方卸売市場再整備基本計画」を策定し、再整備の方向性や今後のスケジュールが示された。再整備の方法としては、民間事業者が施設を建設後、施設の所有権を市に移転したうえで、民間事業者が施設の維持管理及び運営を行うＢＴＯ方式を選択することが望ましいとしている。令和7年度から事業者の公募等に向けた取り組みを進め、令和9年度より施設整備を行い順次供用開始とする予定である。

本市の安全安心な生鮮食品等の安定供給を支えるための流通拠点としての機能・役割を持続的に発揮するため、品質管理の高度化や衛生管理機能の強化とともに、効率的な維持管理と運営が可能となる機能的な施設整備に向けて、事業を進められたい。

4　土地区画整理事業費特別会計

当会計は、土地区画整理法に基づき、道路、公園等、公共施設の整備改善及び宅地の利用促進を図ることを目的とするものである。

（1） 決算規模

土地区画整理事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**3,238,188,196円**
歳　出　総　額	**3,233,351,981円**
歳入歳出差引額	**4,836,215円**

（2） 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	3,238,188,196	27,526,945	3,210,661,251	11,663.7
歳　　出　　額	B	3,233,351,981	23,071,928	3,210,280,053	13,914.2
歳入歳出差引額（A－B）	C	4,836,215	4,455,017	381,198	8.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実 質 収 支 （ C － D ）		4,836,215	4,455,017	381,198	8.6
単　年　度　収　支		381,198	1,924,083	△ 1,542,885	－

歳入歳出差引額及び実質収支は4,836,215円で、前年度に比べて381,198円（8.6％）増加している。また、単年度収支は、381,198円のプラスとなっている。

（3）歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	3,233,470,000	3,238,188,196	3,238,188,196	0	0	100.1	100.0
5年度	24,955,000	27,526,945	27,526,945	0	0	110.3	100.0
増減額	3,208,515,000	3,210,661,251	3,210,661,251	0	0	－	－
増減率	12,857.2	11,663.7	11,663.7	－	－	－	－

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第３表　項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

款	項	6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 福島北土地区画整理事業費	繰　入　金	3,550,000	15,022,000	△ 11,472,000	△ 76.4
	繰　越　金	4,256,463	2,331,394	1,925,069	82.6
	諸　収　入	302,179	80,011	222,168	277.7
	財 産 収 入	3,220,000,000	－	3,220,000,000	皆増
計①		3,228,108,642	17,433,405	3,210,675,237	18,416.8
2 福島都心中央土地区画整理事業収入	繰　入　金	9,881,000	9,894,000	△ 13,000	△ 0.1
	繰　越　金	198,554	199,540	△ 986	△ 0.5
計②		10,079,554	10,093,540	△ 13,986	△ 0.1
合計（①+②）		3,238,188,196	27,526,945	3,210,661,251	11,663.7

収入済額3,238,188,196円は、前年度に比べて3,210,661,251円（11,663.7％）増加している。

これは主に、福島北土地区画整理事業において、南矢野目及び笹谷市有地の売却によるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・福島北土地区画整理事業収入　財産収入　　3,220,000,000円（皆増）

（4） 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第４表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
6年度	3,233,470,000	3,233,351,981	0	118,019	100.0
5年度	24,955,000	23,071,928	0	1,883,072	92.5
増減額	3,208,515,000	3,210,280,053	0	△ 1,765,053	－
増減率	12,857.2	13,914.2	－	△ 93.7	－

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第５表　項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

款	項	6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 福島北土地区画整理事業費	事業費	883,036	8,522,884	△ 7,639,848	△ 89.6
	公債費	2,587,278	4,654,058	△ 2,066,780	△ 44.4
	繰出金	3,220,000,000	－	3,220,000,000	皆増
計①		3,223,470,314	13,176,942	3,210,293,372	24,363.0
2 福島都心中央土地区画整理事業費	公債費	9,881,667	9,894,986	△ 13,319	△ 0.1
計②		9,881,667	9,894,986	△ 13,319	△ 0.1
合計（①+②）		3,233,351,981	23,071,928	3,210,280,053	13,914.2

支出済額3,233,351,981円は、前年度に比べて3,210,280,053円（13,914.2％）増加している。

これは主に、福島北土地区画整理事業において、南矢野目及び笹谷市有地の売却に伴い一般会計へ繰り出したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・福島北土地区画整理事業費　繰出金　　3,220,000,000円（皆増）

不用額は、予算現額の0.0％に当たる118,019円となっている。

〔主な不用額〕

・福島北土地区画整理事業費　　117,686円

（５）むすび

市債の償還は、福島北土地区画整理事業及び福島都心中央土地区画整理事業ともに順調に進められている。

福島北土地区画整理事業については、令和 6 年 9 月に笹谷及び南矢野目市有地について、民間事業者との間で市有財産譲渡契約を締結した。当該用地の施設整備については、令和 9 年には多世代交流拠点となる商業施設、令和 10 年には医療施設を設置する予定とされている。

今後も市有財産譲渡契約や各事業実施計画が履行されるよう、本市が適切に関与しながら「コンパクト＋ネットワーク」のまちづくりに向けて取り組まれたい。

5　介護保険事業費特別会計

当会計は、介護保険法に基づき、加齢による身体機能低下等により要介護・要支援状態となった者に必要な介護サービスに係る給付を行うことを目的とするものである。

被保険者数、要支援・要介護認定者数、各介護サービス等の本年度利用者数（件数）及び保険給付額は、第1表、第2表、第3表のとおりである。

第１表　年度別加入者状況

（単位：人・％）

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			合計		
	被保険者数 A	要支援・要介護認定者数 B	割合 B/A	被保険者数 A	要支援・要介護認定者数 B	割合 B/A	被保険者数 A	要支援・要介護認定者数 B	割合 B/A
6年度	83,458	17,018	20.4	89,280	345	0.4	172,738	17,363	10.1
5年度	83,488	16,756	20.1	89,999	339	0.4	173,487	17,095	9.9
増減	△ 30	262	－	△ 719	6	－	△ 749	268	－

※被保険者数、要支援・要介護認定者数は各年度末現在

第２表　要支援・要介護認定者数の状況

（単位：人）

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			計		
	6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減
要支援 1	2,455	2,372	83	37	28	9	2,492	2,400	92
要支援 2	2,385	2,283	102	50	54	△ 4	2,435	2,337	98
要介護 1	3,498	3,412	86	49	52	△ 3	3,547	3,464	83
要介護 2	3,070	3,039	31	76	75	1	3,146	3,114	32
要介護 3	2,297	2,271	26	49	43	6	2,346	2,314	32
要介護 4	1,984	2,050	△ 66	39	45	△ 6	2,023	2,095	△ 72
要介護 5	1,329	1,329	0	45	42	3	1,374	1,371	3
計	17,018	16,756	262	345	339	6	17,363	17,095	268

※認定者数は各年度末現在

本年度の要支援・要介護認定者数は、第 1 号被保険者・第 2 号被保険者合わせて 17,363 人で、前年度に比べて 268 人増加している。

そのうち65歳以上の第1号被保険者の要支援・要介護認定者数は、被保険者83,458人の20.4％に当たる17,018人で、前年度に比べて262人増加している。

第３表　利用者・保険給付額の状況

（単位：人（件）・円）

区分	居宅サービス			施設サービス		
	6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減
利用者数	285,366	282,088	3,278	38,511	37,881	630
月平均利用者数	23,781	23,507	274	3,209	3,157	52
給付額	15,208,607,003	15,060,029,573	148,577,430	10,316,097,000	10,049,456,802	266,640,198
月平均給付額	1,267,383,917	1,255,002,464	12,381,453	859,674,750	820,412,885	39,261,865

区分	高額介護サービス			合計		
	6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減
利用者数	47,494	47,244	250	371,371	367,213	4,158
月平均利用者数	3,958	3,937	21	30,948	30,601	347
給付額	692,700,698	676,965,603	15,735,095	26,217,404,701	25,786,451,978	430,952,723
月平均給付額	57,725,058	56,413,800	1,311,258	2,184,783,725	2,131,829,149	52,954,576

※高額介護サービスの利用者数欄は、利用件数である。

本年度のサービス利用者数は 371,371 人（件）で、前年度に比べて 4,158 人（件）増加している。保険給付額の合計は 26,217,404,701 円で、前年度に比べて 430,952,723 円（1.7%）増加している。

（１）決算規模

介護保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**28,560,340,132円**
歳　出　総　額	**28,070,398,038円**
歳入歳出差引額	**489,942,094円**

（２）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第４表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　入　額	A	28,560,340,132	27,931,765,079	628,575,053	2.3
歳　出　額	B	28,070,398,038	27,677,021,440	393,376,598	1.4
歳入歳出差引額（A－B）	C	489,942,094	254,743,639	235,198,455	92.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）		489,942,094	254,743,639	235,198,455	92.3
単年度収支		235,198,455	△ 120,430,752	355,629,207	－

歳入歳出差引額及び実質収支は489,942,094円で、前年度に比べて235,198,455円（92.3%）増加している。また、単年度収支は、235,198,455円のプラスとなっている。

（３）歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第５表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	28,755,270,000	28,604,547,364	28,560,340,132	11,594,638	45,644,294	99.3	99.8
5年度	28,241,857,000	27,984,034,324	27,931,765,079	15,823,396	46,616,249	98.9	99.8
増減額	513,413,000	620,513,040	628,575,053	△ 4,228,758	△ 971,955	－	－
増減率	1.8	2.2	2.3	△ 26.7	△ 2.1	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第６表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　介護保険料	6,419,381,791	5,811,725,242	607,656,549	10.5
2　使用料及び手数料	0	0	0	－
3　国庫支出金	6,520,167,380	6,372,560,355	147,607,025	2.3
4　支払基金交付金	7,337,369,075	7,166,212,000	171,157,075	2.4
5　県支出金	3,860,863,220	3,890,689,577	△ 29,826,357	△ 0.8
6　財産収入	2,468,650	191,879	2,276,771	1,186.6
7　繰入金	4,161,305,934	4,311,809,937	△ 150,504,003	△ 3.5
8　繰越金	254,743,639	375,174,391	△ 120,430,752	△ 32.1
9　諸収入	4,040,443	3,401,698	638,745	18.8
合　計	28,560,340,132	27,931,765,079	628,575,053	2.3

収入済額28,560,340,132円は、前年度に比べて628,575,053円（2.3%）増加している。これは主に、介護保険料の基準月額を増額改定したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・介護保険料　607,656,549円（ 10.5%）
・支払基金交付金　171,157,075円（ 2.4%）
・繰入金　△150,504,003円（△3.5%）

■介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況及び年度別収入状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第７表　介護保険料の収入状況

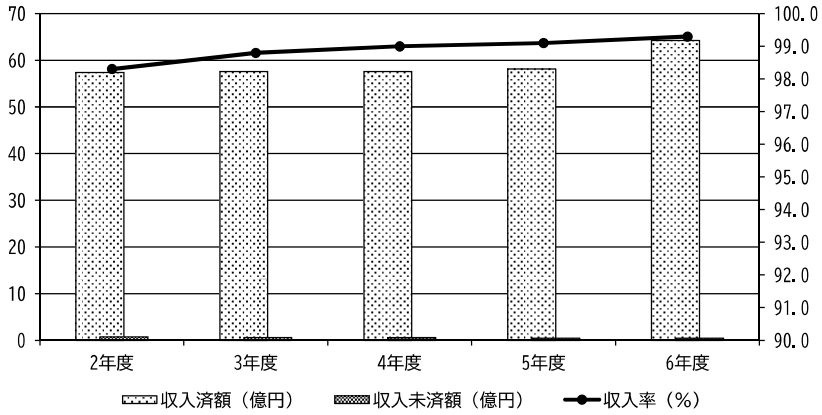
（単位：円・％・ポイント）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調　定　額	6,463,585,949	5,863,994,487	599,591,462	10.2
現年度分	6,416,988,600	5,809,188,200	607,800,400	10.5
滞納繰越分	46,597,349	54,806,287	△ 8,208,938	△ 15.0
収入済額	6,419,381,791	5,811,725,242	607,656,549	10.5
現年度分	6,407,567,200	5,797,208,288	610,358,912	10.5
滞納繰越分	11,814,591	14,516,954	△ 2,702,363	△ 18.6
不納欠損額	11,594,638	15,823,396	△ 4,228,758	△ 26.7
収入未済額	45,641,220	46,616,249	△ 975,029	△ 2.1
現年度分	22,188,700	22,060,412	128,288	0.6
滞納繰越分	23,452,520	24,555,837	△ 1,103,317	△ 4.5
収　入　率	99.3	99.1	0.2	－
現年度分	99.9	99.8	0.1	－
滞納繰越分	25.4	26.5	△ 1.1	－

第８表　介護保険料の年度別収入状況

（単位：円・％）

区　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入済額	5,737,328,600	5,762,802,328	5,761,149,585	5,811,725,242	6,419,381,791
収　入　率	98.3	98.8	99.0	99.1	99.3
収入未済額	70,924,300	57,563,872	54,849,687	46,616,249	45,641,220



ア　収入済額

介護保険料の収入済額は6,419,381,791円で、前年度に比べて607,656,549円（10.5%）増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.3%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

収入率の内訳は、現年度分が99.9%、滞納繰越分が25.4%である。

イ　不納欠損額

不納欠損額は 11,594,638 円で、前年度に比べて 4,228,758 円（26.7%）減少している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ　収入未済額

収入未済額は45,641,220円で、前年度に比べて975,029円（2.1%）減少している。

（４）　歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第９表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
6年度	28,755,270,000	28,070,398,038	0	684,871,962	97.6
5年度	28,241,857,000	27,677,021,440	0	564,835,560	98.0
増減額	513,413,000	393,376,598	0	120,036,402	－
増減率	1.8	1.4	－	21.3	－

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第１０表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　総務費	473,351,255	447,066,397	26,284,858	5.9
2　保険給付費	26,251,918,506	25,819,989,060	431,929,446	1.7
3　地域支援事業費	971,858,883	938,293,120	33,565,763	3.6
4　基金積立金	79,159,628	112,369,361	△ 33,209,733	△ 29.6
5　公債費	0	0	0	－
6　諸支出金	294,109,766	359,303,502	△ 65,193,736	△ 18.1
7　予備費	0	0	0	－
合　　計	28,070,398,038	27,677,021,440	393,376,598	1.4

支出済額28,070,398,038円は、前年度に比べて393,376,598円（1.4%）増加している。

これは主に、施設サービスや居宅サービスの介護保険サービス利用者の増加に伴い、保険給付費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・保険給付費　431,929,446円（　1.7%）
・諸支出金　△65,193,736円（△18.1%）

不用額は、予算現額の2.4%に当たる684,871,962円となっている。

〔主な不用額〕

・保険給付費　628,464,494円

■介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第１１表　介護給付費準備基金の状況

（単位：円）

区　　分	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	対前年度増減高
基金現在高	2,293,888,027	2,506,227,366	2,692,531,154	2,634,900,515	2,714,060,143	79,159,628

本年度末の基金現在高は、2,714,060,143円であり、前年度末に比べて79,159,628円増加している。

（５）むすび

介護保険料については、被保険者数は減少したものの保険料を増額改定するなどし、前年度に比べて収入額が増加した。また、適切に徴収事務や滞納処分を行い、その結果、収入率が上昇し、収入未済額は減少した。

一方、被保険者のうち要介護認定等を受けた人数及び介護サービス利用者数ともに増加し保険給付費が増加した状況である。

「福島市高齢者いきいきプラン 2024（令和 6 年度～令和 8 年度）」では、「健康寿命の延伸と地域の支え合いの充実」を基本目標に掲げ各種事業に取り組んでいる。今後も、介護予防事業への積極的な取り組みをはじめ、医療と介護の連携、地域住民との連携や共創による地域共生社会の実現を進め、介護保険制度の安定的な運営を望むものである。

６　庁舎整備基金運用特別会計

当会計は、庁舎の増改築等に要する資金を積み立てるために設置された庁舎整備基金の効率的な運用を行うことを目的とするものである。

（１）決算規模

庁舎整備基金運用特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額　1,001,000,000円
歳　出　総　額　1,001,000,000円
歳入歳出差引額　0円

（２）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・%）

区　　分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　入　額	A	1,001,000,000	1,000,000	1,000,000,000	100,000.0
歳　出　額	B	1,001,000,000	1,000,000	1,000,000,000	100,000.0
歳入歳出差引額（A－B）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）		0	0	0	－
単年度収支		0	0	0	－

歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度同額の0円である。また、単年度収支も前年度同額の0円である。

（３）　歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	1,001,000,000	1,001,000,000	1,001,000,000	0	0	100.0	100.0
5年度	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	－	－
増減率	100,000.0	100,000.0	100,000.0	－	－	－	－

収入済額は、福島地方土地開発公社への貸付金元金1,000,000,000円のほか、同貸付金に係る利子収入1,000,000円である。

（４）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第３表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
6年度	1,001,000,000	1,001,000,000	0	0	100.0
5年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
増減額	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	－
増減率	100,000.0	100,000.0	－	－	－

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第４表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　総　務　費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増
2　繰　出　金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合　　計	1,001,000,000	1,000,000	1,000,000,000	100,000.0

支出済額は、庁舎整備基金への繰出金1,000,000,000円のほか、一般会計への繰出金1,000,000円である。

（５）むすび

令和 4 年度から建設を開始した市民センターは、庁舎整備基金の一部を財源に工事を進め、令和 7 年 3 月に供用開始された。

今後については、大規模改築等に備え将来的に必要となる適切な基金の保有額を見通すなど活用方針を定め、本特別会計による効率的な基金の運用にあたられたい。

7　後期高齢者医療事業費特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく国民の高齢期における適切な医療の確保を図ることを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第１表　年度別加入者状況

（単位：人）

区　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
被保険者数	42,622	42,902	44,453	45,590	46,789
前年度比較	△ 292	280	1,551	1,137	1,199

※被保険者数は各年度末現在

本年度の加入者数は 46,789 人で、前年度に比べて 1,199 人増加している。

（１）決算規模

後期高齢者医療事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**4,377,145,358円**
歳　出　総　額	**4,365,611,317円**
歳入歳出差引額	**11,534,041円**

（２）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第２表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　入　額	A	4,377,145,358	3,993,211,099	383,934,259	9.6
歳　出　額	B	4,365,611,317	3,979,119,884	386,491,433	9.7
歳入歳出差引額（A－B）	C	11,534,041	14,091,215	△ 2,557,174	△ 18.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）		11,534,041	14,091,215	△ 2,557,174	△ 18.1
単年度収支		△ 2,557,174	2,943,174	△ 5,500,348	－

歳入歳出差引額及び実質収支は11,534,041円で、前年度に比べて2,557,174円（18.1％）減少している。また、単年度収支は、2,557,174円のマイナスとなっている。

（３）歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第３表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	4,404,349,000	4,398,647,755	4,377,145,358	3,009,400	23,252,197	99.4	99.5
5年度	4,008,450,000	4,013,923,907	3,993,211,099	5,220,350	21,078,758	99.6	99.5
増減額	395,899,000	384,723,848	383,934,259	△ 2,210,950	2,173,439	－	－
増減率	9.9	9.6	9.6	△ 42.4	10.3	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第４表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　後期高齢者医療保険料	3,463,459,561	3,147,304,661	316,154,900	10.0
2　使用料及び手数料	0	0	0	－
3　繰　入　金	886,773,610	830,435,949	56,337,661	6.8
4　繰　越　金	14,091,215	11,148,041	2,943,174	26.4
5　諸　収　入	12,820,972	4,322,448	8,498,524	196.6
合　　計	4,377,145,358	3,993,211,099	383,934,259	9.6

収入済額4,377,145,358円は、前年度に比べて383,934,259円（9.6％）増加している。

これは主に、被保険者数が増加したことに伴い、後期高齢者医療保険料及び保険料の軽減分の市負担分である繰入金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・後期高齢者医療保険料　　316,154,900円（10.0％）

・繰入金　　56,337,661円（ 6.8％）

■後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況及び年度別収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第５表　後期高齢者医療保険料の収入状況

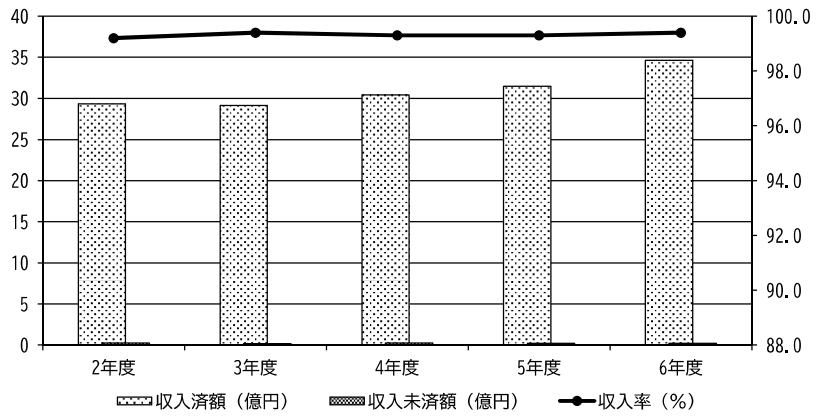
（単位：円・％・ポイント）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調　定　額	3,484,961,958	3,168,017,469	316,944,489	10.0
現年度分	3,463,925,800	3,144,390,300	319,535,500	10.2
滞納繰越分	21,036,158	23,627,169	△ 2,591,011	△ 11.0
収入済額	3,463,459,561	3,147,304,661	316,154,900	10.0
現年度分	3,456,522,700	3,137,559,469	318,963,231	10.2
滞納繰越分	6,936,861	9,745,192	△ 2,808,331	△ 28.8
不納欠損額	3,009,400	5,220,350	△ 2,210,950	△ 42.4
収入未済額	23,252,197	21,078,758	2,173,439	10.3
現年度分	12,074,000	12,129,331	△ 55,331	△ 0.5
滞納繰越分	11,178,197	8,949,427	2,228,770	24.9
収　入　率	99.4	99.3	0.1	－
現年度分	99.8	99.8	0.0	－
滞納繰越分	33.0	41.2	△ 8.2	－

第６表　後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

（単位：円・％）

区　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入済額	2,933,670,400	2,915,001,120	3,042,742,111	3,147,304,661	3,463,459,561
収　入　率	99.2	99.4	99.3	99.3	99.4
収入未済額	25,646,710	18,979,880	23,686,869	21,078,758	23,252,197



ア　収入済額

後期高齢者医療保険料の収入済額は3,463,459,561円で、前年度に比べて316,154,900円（10.0%）増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.4%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が99.8%、滞納繰越分が33.0%である。

イ　不納欠損額

不納欠損額は3,009,400円で、前年度に比べて2,210,950円（42.4%）減少している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ　収入未済額

収入未済額は23,252,197円で、前年度に比べて2,173,439円（10.3%）増加している。

（４） 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第７表　歳出決算の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
6年度	4,404,349,000	4,365,611,317	0	38,737,683	99.1
5年度	4,008,450,000	3,979,119,884	0	29,330,116	99.3
増減額	395,899,000	386,491,433	0	9,407,567	-
増減率	9.9	9.7	-	32.1	-

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第８表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・%）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　総　務　費	106,663,395	89,686,123	16,977,272	18.9
2　後期高齢者医療広域連合納付金	4,254,077,422	3,886,128,561	367,948,861	9.5
3　諸　支　出　金	4,870,500	3,305,200	1,565,300	47.4
合　　計	4,365,611,317	3,979,119,884	386,491,433	9.7

支出済額4,365,611,317円は、前年度に比べて386,491,433円（9.7%）増加している。

これは主に、被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・後期高齢者医療広域連合納付金　　367,948,861円（9.5%）

不用額は、予算現額の0.9%に当たる38,737,683円となっている。

〔主な不用額〕

・後期高齢者医療広域連合納付金　　29,762,578円

（５）むすび

後期高齢者医療保険料については、被保険者数が増加し、後期高齢者医療保険料の収入額が増加した。また、適切に徴収事務や滞納処分を行い、その結果、収入率は高い水準を保っている。

高齢化の進行に伴い、被保険者数や医療費の増加が見込まれる。高齢者が健康に生活できるよう福島県後期高齢者医療広域連合と連携した取り組みを図り、引き続き後期高齢者医療制度の健全な運営に資する取り組みに努められたい。

8　青木財産区特別会計

当会計は、山林事業を運営する青木財産区の管理を目的とするものである。

（１）決算規模

青木財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**13,790,261円**
歳　出　総　額	**910,130円**
歳入歳出差引額	**12,880,131円**

（２）　決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	13,790,261	14,140,123	△ 349,862	△ 2.5
歳　　出　　額	B	910,130	563,807	346,323	61.4
歳入歳出差引額（Ａ－Ｂ）	C	12,880,131	13,576,316	△ 696,185	△ 5.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実 質 収 支 （ Ｃ － Ｄ ）		12,880,131	13,576,316	△ 696,185	△ 5.1
単　年　度　収　支		△ 696,185	△ 108,704	△ 587,481	－

歳入歳出差引額及び実質収支は12,880,131円で、前年度に比べて696,185円（5.1％）減少している。また、単年度収支は696,185円のマイナスとなっている。

（３）　歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	2,054,000	13,807,250	13,790,261	16,989	0	671.4	99.9
5年度	2,154,000	14,157,112	14,140,123	0	16,989	656.5	99.9
増減額	△ 100,000	△ 349,862	△ 349,862	16,989	△ 16,989	－	－
増減率	△ 4.6	△ 2.5	△ 2.5	皆増	皆減	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第３表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　財　産　収　入	208,073	455,035	△ 246,962	△ 54.3
2　繰　越　金	13,576,316	13,685,020	△ 108,704	△ 0.8
3　諸　収　入	5,872	68	5,804	8,535.3
合　　計	13,790,261	14,140,123	△ 349,862	△ 2.5

ア　収入済額

収入済額13,790,261円は、前年度に比べて349,862円（2.5％）減少している。
これは主に、土地貸付の一部終了に伴い、財産収入が減少したためである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・財産収入　△246,962円（△54.3％）
・繰越金　△108,704円（ △0.8％）

イ　不納欠損額

不納欠損額は16,989円で、前年度に比べて16,989円（皆増）増加している。

ウ　収入未済額

収入未済額は0円で、前年度に比べて16,989円（皆減）減少している。

（４）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第４表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
6年度	2,054,000	910,130	0	1,143,870	44.3
5年度	2,154,000	563,807	0	1,590,193	26.2
増減額	△ 100,000	346,323	0	△ 446,323	－
増減率	△ 4.6	61.4	－	△ 28.1	－

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第５表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　財産区管理会費	113,400	154,000	△ 40,600	△ 26.4
2　管　　理　　費	796,730	409,807	386,923	94.4
3　予　　備　　費	0	0	0	－
合　　計	910,130	563,807	346,323	61.4

支出済額910,130円は、前年度に比べて346,323円（61.4％）増加している。

これは主に、支障木伐採等の業務委託により管理費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・管理費　　386,923円（94.4％）

不用額は、予算現額の55.7％に当たる1,143,870円となっている。

（５）むすび

青木財産区の主な収入は繰越金であるが、事業の中心は財産区内の山林の維持管理が主となっており、今後は繰越金が減少していくことが見込まれる。

今後も財産区内の効率的な維持管理に努め、繰越金を有効活用する事業への取り組みを検討しながら、持続可能な経営を望むものである。

９　工業団地整備事業費特別会計

当会計は、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の造成、分譲を行うことを目的とするものである。

（１）決算規模

工業団地整備事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額　　648,848,797円

歳　出　総　額　　616,645,486円

歳入歳出差引額　　32,203,311円

（２）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　　入　　額	A	648,848,797	1,747,922,786	△ 1,099,073,989	△ 62.9
歳　　出　　額	B	616,645,486	1,710,873,989	△ 1,094,228,503	△ 64.0
歳入歳出差引額（A－B）	C	32,203,311	37,048,797	△ 4,845,486	△ 13.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	16,600	76,600	△ 60,000	△ 78.3
実質収支（C－D）		32,186,711	36,972,197	△ 4,785,486	△ 12.9
単　年　度　収　支		△ 4,785,486	36,972,197	△ 41,757,683	－

歳入歳出差引額は32,203,311円で、前年度に比べて4,845,486円（13.1％）減少している。

実質収支は32,186,711円で、前年度に比べて12.9％減少しており、単年度収支は、4,785,486円のマイナスとなっている。

（３）　歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	894,598,600	900,048,797	648,848,797	0	251,200,000	72.5	72.1
5年度	1,952,461,000	1,929,322,786	1,747,922,786	0	181,400,000	89.5	90.6
増減額	△ 1,057,862,400	△ 1,029,273,989	△ 1,099,073,989	0	69,800,000	－	－
増減率	△ 54.2	△ 53.3	△ 62.9	－	38.5	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第３表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　繰　　越　　金	37,048,797	0	37,048,797	皆増
2　諸　　収　　入	0	377	△ 377	皆減
3　市　　債	611,800,000	1,257,000,000	△ 645,200,000	△ 51.3
4　県　支　出　金	－	535,197	△ 535,197	皆減
5　財　産　収　入	－	490,387,212	△ 490,387,212	皆減
6　繰　　入　　金	－	0	0	－
合　　計	648,848,797	1,747,922,786	△ 1,099,073,989	△ 62.9

収入済額648,848,797円は、前年度に比べて1,099,073,989円（62.9％）減少している。

これは主に、市債及び財産収入が減少したことによるものである。

市債が減少した理由は、起債の借り入れ事業が減少したことによるものである。また、財産収入が減少した理由は、分譲地の土地売払収入がなかったことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・市債　　△645,200,000円（△51.3％）

・財産収入　　△490,387,212円（皆減）

収入未済額は251,200,000円で、前年度に比べて69,800,000円（38.5％）増加している。

この収入未済額は工事請負費に伴う市債であり、事業の繰り越しによるものである。

（４）歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第４表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
6年度	894,598,600	616,645,486	251,216,600	26,736,514	68.9
5年度	1,952,461,000	1,710,873,989	181,476,600	60,110,411	87.6
増減額	△ 1,057,862,400	△ 1,094,228,503	69,740,000	△ 33,373,897	－
増減率	△ 54.2	△ 64.0	38.4	△ 55.5	－

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第５表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　工業団地整備費	616,645,486	1,277,744,313	△ 661,098,827	△ 51.7
2　公　　債　　費	0	433,129,676	△ 433,129,676	皆減
3　予　　備　　費	0	0	0	－
合　　計	616,645,486	1,710,873,989	△ 1,094,228,503	△ 64.0

支出済額616,645,486円は、前年度に比べて1,094,228,503円（64.0％）減少している。

これは、工業団地整備費及び公債費が減少したことによるものである。

工業団地整備費が減少した主な理由は、用地取得費の皆減によるものである。また、公債費が減少した主な理由は、令和5年度の繰り上げ償還実施によるものである。

〔対前年度増減額〕（増減率）

・工業団地整備費　　△661,098,827円（△51.7％）

・公債費　　△433,129,676円（皆減）

翌年度繰越額の事業は、第2期福島おおざそうインター工業団地整備事業251,216,600円である。

不用額は、予算現額の3.0％に当たる26,736,514円となっている。

〔主な不用額〕

・予備費　　22,297,000円

（５）むすび

福島おおざそうインター工業団地については、令和 6 年度末までに第 2 期分譲地の調整池及び分譲地 1 区画の整備が完了した。残り 7 区画については整備が進められている。

現在、第 2 期分譲地は、区画の分譲に向けて公募を行っており、順次、土地売買契約の手続きが進められている。

福島おおざそうインター工業団地は立地の際の優遇制度も充実しており、第 1 期分譲地は好評な販売状況であった。第 2 期分譲地についても企業誘致を進め、地域と調和した開発と産業の発展につながる事業を望むものである。

１０　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付事業を実施することを目的とするものである。

（１）決算規模

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳　入　総　額	**26,445,818円**
歳　出　総　額	**15,780,738円**
歳入歳出差引額	**10,665,080円**

（２）決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第１表　決算収支の状況

（単位：円・％）

区　　分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳　入　額	A	26,445,818	31,291,718	△ 4,845,900	△ 15.5
歳　出　額	B	15,780,738	16,880,881	△ 1,100,143	△ 6.5
歳入歳出差引額（A－B）	C	10,665,080	14,410,837	△ 3,745,757	△ 26.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）		10,665,080	14,410,837	△ 3,745,757	△ 26.0
単年度収支		△ 3,745,757	△ 4,655,320	909,563	－

歳入歳出差引額及び実質収支は10,665,080円で、前年度に比べて3,745,757円（26.0％）減少している。また、単年度収支は、3,745,757円のマイナスとなっている。

（３）　歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第２表　歳入決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	20,599,000	28,508,131	26,445,818	0	2,062,313	128.4	92.8
5年度	21,853,000	34,326,388	31,291,718	490,450	2,544,220	143.2	91.2
増減額	△ 1,254,000	△ 5,818,257	△ 4,845,900	△ 490,450	△ 481,907	－	－
増減率	△ 5.7	△ 16.9	△ 15.5	皆減	△ 18.9	－	－

款別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第３表　款別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　繰　入　金	3,588,895	3,554,201	34,694	1.0
2　繰　越　金	14,410,837	19,066,157	△ 4,655,320	△ 24.4
3　諸　収　入	8,446,086	8,671,360	△ 225,274	△ 2.6
合　　計	26,445,818	31,291,718	△ 4,845,900	△ 15.5

収入済額26,445,818円は前年度に比べて4,845,900円（15.5％）減少している。
これは主に、繰越金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰越金　　△4,655,320円（△24.4％）

■母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況及び年度別収入状況は、第4表及び第5表のとおりである。

第４表　母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

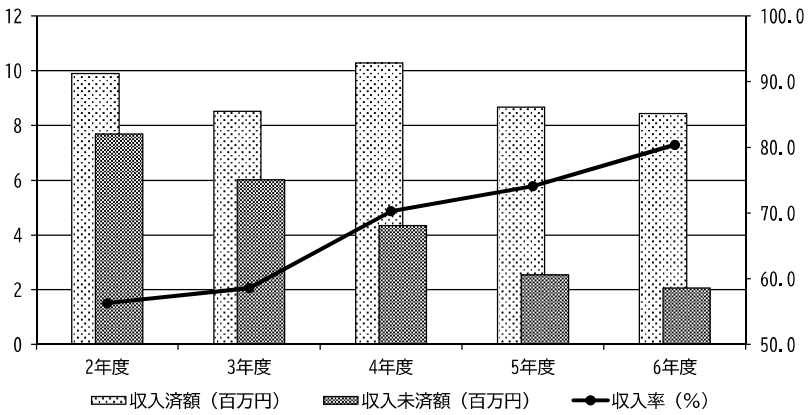
（単位：円・％・ポイント）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調　定　額	10,502,295	11,705,941	△ 1,203,646	△ 10.3
現年度分	7,958,075	7,362,524	595,551	8.1
過年度分	2,544,220	4,343,417	△ 1,799,197	△ 41.4
収入済額	8,439,982	8,671,271	△ 231,289	△ 2.7
現年度分	7,714,423	7,279,214	435,209	6.0
過年度分	725,559	1,392,057	△ 666,498	△ 47.9
不納欠損額	0	490,450	△ 490,450	皆減
収入未済額	2,062,313	2,544,220	△ 481,907	△ 18.9
現年度分	243,652	83,310	160,342	192.5
過年度分	1,818,661	2,460,910	△ 642,249	△ 26.1
収　入　率	80.4	74.1	6.3	－
現年度分	96.9	98.9	△ 2.0	－
過年度分	28.5	32.0	△ 3.5	－

第５表　母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の年度別収入状況

（単位：円・％）

区　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収 入 済 額	9,899,148	8,517,551	10,292,656	8,671,271	8,439,982
収　入　率	56.3	58.6	70.3	74.1	80.4
収 入 未 済 額	7,692,244	6,020,946	4,343,417	2,544,220	2,062,313



ア　収入済額

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入済額は8,439,982円で、前年度に比べて231,289円（2.7%）減少している。

調定額に対する収入率は、全体では80.4%で、前年度に比べて6.3ポイント上昇している。収入率の内訳は、現年度分が96.9%、過年度分が28.5%となっている。

イ　不納欠損額

不納欠損額は0円で、前年度に比べて490,450円（皆減）減少している。

ウ　収入未済額

収入未済額は2,062,313円で、前年度に比べて481,907円（18.9%）減少している。

（４）　歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第６表　歳出決算の状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B／A
6年度	20,599,000	15,780,738	0	4,818,262	76.6
5年度	21,853,000	16,880,881	0	4,972,119	77.2
増減額	△ 1,254,000	△ 1,100,143	0	△ 153,857	－
増減率	△ 5.7	△ 6.5	－	△ 3.1	－

款別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第７表　款別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区　　分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	12,504,541	13,389,979	△ 885,438	△ 6.6
2　諸　支　出　金	3,276,197	3,490,902	△ 214,705	△ 6.2
合　　計	15,780,738	16,880,881	△ 1,100,143	△ 6.5

支出済額15,780,738円は前年度に比べて1,100,143円（6.5%）減少している。

これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付件数が減少したことに伴い、貸付金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　△885,438円（△6.6%）

不用額は、予算現額の23.4%に当たる4,818,262円となっている。

〔主な不用額〕

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　4,817,459円

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は、次表のとおりである。

第８表　母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

（単位：件・円）

区　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
貸付件数	14	13	13	8	7
貸付金額	6,625,743	5,828,072	4,657,680	3,343,000	2,822,200

母子父子寡婦福祉資金貸付金の本年度の貸付金額は2,822,200円で、前年度に比べて520,800円減少している。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額は、次表のとおりである。

第９表　母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

（単位：円）

5年度末 貸付金現在額	6年度中増減額		6年度末 貸付金現在額
	増加額 （貸付金）	減少額 （償還元金）	
39,951,664	2,822,200	8,439,982	34,333,882

（５）むすび

母子父子寡婦福祉資金貸付金の元利収入は、前年度に比べて調定額が大きく減少した結果、収入率が上昇し、収入未済額は減少した。債権管理に適切に取り組んだ成果であると評価できる。今後も引き続き個々の事情を把握した適切な納付指導を望むものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金は、母子家庭、父子家庭及び寡婦家庭の経済的自立を図るための就職支度資金や、子どもの修学資金など、生活の安定・向上や子どもの健やかな成長を図るための貸付金である。

必要とする家庭が貸付制度を活用できるよう、引き続き制度の周知に努められたい。

Ⅳ　財産の状況

1　公　有　財　産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、面積については、小数点以下を表示していない。したがって、合計、内訳が一致しない場合がある。

(1)　土　　地

（単位：㎡・%）

区　分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	面　積	構成比	面　積	増減率	面　積	構成比
行　政　財　産	7,769,434	27.6	29,437	0.4	7,798,872	27.6
普　通　財　産	20,420,007	72.4	△ 1,272	△ 0.0	20,418,735	72.4
（うち山林）	(14,655,552)		(0)		(14,655,552)	
計	28,189,442	100.0	28,165	0.1	28,217,608	100.0

前年度に比べ、行政財産は、29,437㎡（0.4%）増加している。これは主に、信夫山公園用地の寄附によるものである。

また、普通財産は、1,272㎡（0.0%）減少している。これは主に、旧雇用促進住宅信夫宿舎駐車場用地の売却によるものである。

(2)　建　　物

（単位：㎡・%）

区　分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		面　積	構成比	面　積	増減率	面　積	構成比
行政財産	木　造	30,624	3.1	△ 327	△ 1.1	30,296	3.0
	非木造	953,599	96.9	14,940	1.6	968,540	97.0
	計	984,223	100.0	14,612	1.5	998,836	100.0
普通財産	木　造	132	41.7	△ 32	△ 24.2	100	58.1
	非木造	185	58.3	△ 113	△ 61.1	72	41.9
	計	318	100.0	△ 145	△ 45.6	172	100.0
合計	木　造	30,756	3.1	△ 359	△ 1.2	30,396	3.0
	非木造	953,785	96.9	14,826	1.6	968,612	97.0
	計	984,541	100.0	14,466	1.5	999,008	100.0

前年度に比べ、行政財産は14,612㎡(1.5%)増加している。これは主に、市役所本庁舎複合棟の新築によるものである。

また、普通財産は、145㎡(45.6%)減少している。これは主に、旧公益質屋の解体によるものである。

(3)　立　　木

（単位：㎥・%）

区　分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	推定蓄積量	構成比	推定蓄積量	増減率	推定蓄積量	構成比
所　有	280,803	98.7	1,754	0.6	282,558	98.7
分　収	3,580	1.3	46	1.3	3,627	1.3
計	284,384	100.0	1,801	0.6	286,185	100.0

前年度に比べ、推定蓄積量は所有林において1,754㎥（0.6%）が自然増加し、分収林においても46㎥（1.3%）が自然増加している。

(4)　動　　産

なし

(5)　物　　権

（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地　上　権	816	△ 484	332
地　役　権	669	0	669

前年度に比べ、地上権が484㎡減少している。これは、西道路延伸に伴う浅川トンネル開通工事のため、令和4年度に市有地上に設定した「区分地上権」に係るものである。

(6)　無体財産権

（単位：件）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商　標　権	8	1	9
著　作　権	1	0	1

前年度に比べ、商標権が1件増加している。これは、「あづま山麓ふく酒街道」に係るものである。

(7)　有　価　証　券

（単位：円）

区　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株　券	193,674,388	0	193,674,388

前年度に比べ、年度末現在高で増減はなかった。

(8)　出資による権利

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 証 券	27,515,159,300	90,000	27,515,249,300

前年度に比べ、年度末現在高で90,000円増加している。これは、福島県土地改良基金出資金が90,000円増加したことによるものである。

(9)　不動産信託の受益権

なし

2　物　　品

（単位：台・点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	458	△ 16	442
器具備品	1,047	△ 9	1,038
合　計	1,505	△ 25	1,480

決算年度末における取得価格または評定価格が、1件1,000,000円以上の物品の現在高は、自動車が442台、器具備品が1,038点である。

3　債　　権

（単位：円）

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
災害援護資金貸付金（東日本大震災）	67,859,576	△ 12,702,283	55,157,293
災害援護資金貸付金（令和元年台風19号）	8,936,254	△ 564,689	8,371,565
災害援護資金貸付金（令和3年2月福島県沖地震）	14,215,819	△ 2,530,710	11,685,109
災害援護資金貸付金（令和4年3月福島県沖地震）	27,681,653	△ 717,094	26,964,559
庁舎整備基金運用特別会計資金貸付金	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	37,407,444	△ 5,135,875	32,271,569
保育士等奨学資金貸付金	173,570,000	16,752,100	190,322,100
福島駅東口地区市街地再開発事業資金貸付金	-	500,000,000	500,000,000
合　計	1,329,670,746	△ 504,898,551	824,772,195

※決算年度末現在額は、年度末までに返済時期を迎えなかった貸付金等を表している。そのため、貸付金残額の総額を記した母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計　第9表中「6年度末貸付金現在額」とは差異が生じている。

前年度に比べ、年度末現在額で504,898,551円減少している。これは主に、福島駅東口地区市街地再開発事業資金貸付金に係る債権が増加した一方で、庁舎整備基金運用特別会計資金貸付金に係る債権が減少したことによるものである。

なお、保育士等奨学資金貸付金の決算年度中増減額の欄中には、令和2年度から令和5年度までの奨学資金返還分△10,047,600円を含む。

4　基　　金

基金全体における決算年度末現在高は、現金33,030,164,935円、貸付金1,338,000,000円、土地10,223㎡で、前年度に比べ現金は1,069,829,833円増加し、貸付金に増減はなく、土地は2,007㎡増加している。

■令和６年度　基金現在高の状況

（単位：円）

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島市庁舎整備基金	現金	3,263,824,675	△ 2,650,515,426	613,309,249
国民健康保険財政調整基金	現金	1,001,065,424	684,449	1,001,749,873
福島市財政調整基金	現金	7,225,991,067	725,315,043	7,951,306,110
福島市社会福祉基金	現金	425,666,623	1,054,436	426,721,059
福島市温泉地施設整備基金	現金	133,276,591	4,090,147	137,366,738
福島市緑化基金	現金	231,814,665	△ 948,706	230,865,959
福島市スポーツ振興基金	現金	685,900,296	249,695,364	935,595,660
福島市減債基金	現金	7,108,278,675	2,566,286,235	9,674,564,910
福島市公共施設建設基金	現金	2,298,411,437	75,101,778	2,373,513,215
福島市長寿社会福祉基金	現金	739,533,118	563,585	740,096,703
介護給付費準備基金	現金	2,634,900,515	79,159,628	2,714,060,143
福島市産業振興基金	現金	6,565,195	△ 6,565,195	0
福島市環境基金	現金	2,752,255,577	68,544,812	2,820,800,389
福島市復興基金	現金	896,884,001	167,515,700	1,064,399,701
福島市子ども・子育て基金	現金	391,850,587	△ 70,220,250	321,630,337
福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金	現金	1,666,649	△ 895,361	771,288
福島市森林環境整備基金	現金	173,044,560	△ 858,760	172,185,800
福島市文化振興基金	現金	467,719,940	△ 12,790,787	454,929,153
福島市農林業振興基金	現金	143,059,503	97,812	143,157,315
福島市土地開発基金	土地	8,216㎡	2,007㎡	10,223㎡
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	1,378,626,004	△ 125,484,671	1,253,141,333
合　計	土地	8,216㎡	2,007㎡	10,223㎡
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	31,960,335,102	1,069,829,833	33,030,164,935

なお、定額の資金をもって運用する福島市土地開発基金以外の、その他19基金における決算年度末現在高は次のとおりである。

(1)　福島市庁舎整備基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	3,263,824,675	△ 2,650,515,426	613,309,249

本年度は、寄附金20,000,000円及び利子相当額2,547,835円を積み立て、一般会計へ2,673,063,261円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金613,309,249円となっている。

(2)　国民健康保険財政調整基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	1,001,065,424	684,449	1,001,749,873

本年度は、利子相当額684,449円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,001,749,873円となっている。

(3)　福島市財政調整基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	7,225,991,067	725,315,043	7,951,306,110

本年度は、基金3,220,000,000円及び利子相当額5,315,043円を積み立て、一般会計へ2,500,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金7,951,306,110円となっている。

(4)　福島市社会福祉基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	425,666,623	1,054,436	426,721,059

本年度は、寄附金2,375,401円及び利子相当額291,085円を積み立て、一般会計へ1,612,050円を繰り出した結果、年度末現在高は現金426,721,059円となっている。

(5)　福島市温泉地施設整備基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	133,276,591	4,090,147	137,366,738

※決算年度中増減高には、令和5年度出納整理期間中に取り崩した15,000,000円を含む。

※決算年度末現在高のうち14,969,000円は、令和6年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金19,000,000円及び利子相当額90,147円を積み立て、一般会計へ15,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は現金137,366,738円となっている。

(6)　福島市緑化基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	231,814,665	△ 948,706	230,865,959

本年度は、寄附金198,776円及び利子相当額158,511円を積み立て、一般会計へ1,305,993円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金230,865,959円となっている。

(7)　福島市スポーツ振興基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	685,900,296	249,695,364	935,595,660

本年度は、基金300,000,000円、寄附金90,000円及び利子相当額468,964円を積み立て、一般会計へ50,863,600円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金935,595,660円となっている。

(8)　福島市減債基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	7,108,278,675	2,566,286,235	9,674,564,910

※決算年度末現在高のほか、令和6年度出納整理期間中に31,600,000円を積み立てた。

本年度は、基金2,560,300,000円及び利子相当額5,986,235円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金9,674,564,910円となっている。

(9)　福島市公共施設建設基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	2,298,411,437	75,101,778	2,373,513,215

※決算年度中増減高には、令和5年度出納整理期間中に取り崩した107,608,754円を含む。

※決算年度末現在高のうち148,463,340円は、令和6年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金200,000,000円及び利子相当額1,667,732円を積み立て、一般会計へ126,565,954円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金2,373,513,215円となっている。

(10)　福島市長寿社会福祉基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	739,533,118	563,585	740,096,703

本年度は、利子相当額743,585円を積み立て、一般会計へ180,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金740,096,703円となっている。

(11)　介護給付費準備基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	2,634,900,515	79,159,628	2,714,060,143

本年度は、基金76,745,978円及び利子相当額2,413,650円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金2,714,060,143円となっている。

(12)　福島市産業振興基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	6,565,195	△ 6,565,195	0

本年度は、寄附金200,000円及び利子相当額232円を積み立て、一般会計へ6,765,427円全額を繰り出し、当基金は、令和7年4月1日付けで廃止された。

(13)　福島市環境基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	2,752,255,577	68,544,812	2,820,800,389

※決算年度中増減高には、令和5年度出納整理期間中に取り崩した159,357,014円を含む。

※決算年度末現在高のうち66,833,033円は、令和6年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金386,051,000円及び利子相当額1,974,212円を積み立て、一般会計へ319,480,400円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金2,820,800,389円となっている。

(14)　福島市復興基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	896,884,001	167,515,700	1,064,399,701

※決算年度末現在高のほか、令和6年度出納整理期間中に71,000円を積み立てた。

本年度は、基金359,110,000円及び利子相当額846,000円を積み立て、一般会計へ192,440,300円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金1,064,399,701円となっている。

(15)　福島市子ども・子育て基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	391,850,587	△ 70,220,250	321,630,337

※決算年度中増減高には、令和5年度出納整理期間中に取り崩した40,921,000円を含む。
※決算年度末現在高のうち36,400,000円は、令和6年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、寄附金433,196円及び利子相当額267,554円を積み立て、一般会計へ70,921,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金321,630,337円となっている。

(16)　福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	1,666,649	△ 895,361	771,288

本年度は、利子相当額1,139円を積み立て、一般会計へ896,500円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金771,288円となっている。

(17)　福島市森林環境整備基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	173,044,560	△ 858,760	172,185,800

※決算年度中増減高には、令和5年度出納整理期間中に取り崩した81,319,059円を含む。
※決算年度末現在高のうち48,023,201円は、令和6年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金80,363,000円及び利子相当額97,299円を積み立て、一般会計へ81,319,059円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金172,185,800円となっている。

(18)　福島市文化振興基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	467,719,940	△ 12,790,787	454,929,153

本年度は、寄附金500,000円及び利子相当額320,113円を積み立て、一般会計へ13,610,900円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金454,929,153円となっている。

(19)　福島市農林業振興基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	143,059,503	97,812	143,157,315

※決算年度末現在高のほか、令和6年度出納整理期間中に108,890,625円を積み立てた。
※決算年度末現在高のうち91,731,191円は、令和6年度出納整理期間中に取り崩した。

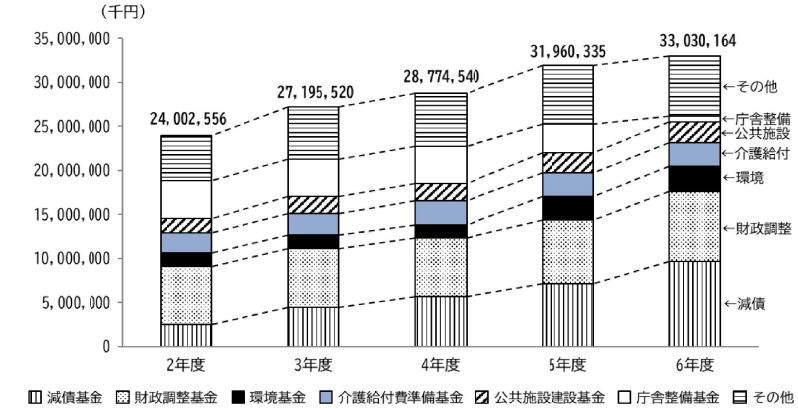
本年度は、利子相当額97,812円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金143,157,315円となっている。

なお、主な基金現在高の年度別推移は、下表のとおりである。

■年度別基金現在高一覧表

（単位：千円・%）

基　金　名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	構成比	前年度比較	
							増減高	増減率
減債基金	2,466,156	4,466,329	5,674,683	7,108,279	9,674,565	29.3	2,566,286	36.1
財政調整基金	6,602,511	6,625,083	6,625,551	7,225,991	7,951,306	24.1	725,315	10.0
環境基金	1,513,119	1,538,631	1,529,106	2,752,256	2,820,800	8.5	68,544	2.5
介護給付費準備基金	2,293,888	2,506,227	2,692,531	2,634,901	2,714,060	8.2	79,159	3.0
公共施設建設基金	1,612,205	1,874,568	2,020,921	2,298,411	2,373,513	7.2	75,102	3.3
庁舎整備基金	4,317,315	4,304,516	4,193,296	3,263,825	613,309	1.9	△ 2,650,516	△ 81.2
その他	5,197,362	5,880,166	6,038,452	6,676,672	6,882,611	20.8	205,939	3.1
合　　計	24,002,556	27,195,520	28,774,540	31,960,335	33,030,164	100.0	1,069,829	3.3



5　財　産　区

(1)　土湯温泉町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地98,153㎡（うち山林89,961㎡）、立木の推定蓄積量1,321㎥である。立木の推定蓄積量において15㎥が自然増加している。

(2)　飯坂町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地3,806,189㎡（うち山林3,618,336㎡）、立木の推定蓄積量82,204㎥である。立木の推定蓄積量において1,054㎥が自然増加している。

(3)　青木財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地2,102,786㎡（うち山林1,888,418㎡）、立木の推定蓄積量38,445㎥である。立木の推定蓄積量において493㎥が自然増加している。